

令和 5 事業年度

事業報告書

(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 3 1 日)

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

目 次

1	法人の長によるメッセージ	1
	（1）国民の皆様へ	1
	（2）当事業年度の主な業務成果・業務実績	1
2	法人の目的、業務内容	8
	（1）法人の目的	8
	（2）業務内容	8
3	政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）	9
4	中長期目標	11
	（1）概要	11
	（2）一定の事業等のまとまりごとの目標	12
5	法人の長の理念や運営上の方針・戦略等	14
6	中長期計画及び年度計画	16
7	持続的に適正なサービスを提供するための源泉	31
	（1）ガバナンスの状況	31
	（2）役員等の状況	33
	（3）職員の状況	35
	（4）重要な施設等の整備等の状況	35
	（5）純資産の状況	36
	（6）財源の状況	36
	（7）社会及び環境への配慮等の状況	38
	（8）法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉	40
8	業務運営上の課題・リスク及びその対応策	41
	（1）リスク管理の状況	41
	（2）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況	41
9	業績の適正な評価の前提情報	44
10	業務の成果と使用した資源との対比	46

(1) 自己評価	46
(2) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評定の状況.....	48
1 1 予算と決算との対比	49
1 2 財務諸表	50
(1) 貸借対照表	50
(2) 行政コスト計算書	51
(3) 損益計算書	51
(4) 純資産変動計算書	52
(5) キャッシュ・フロー計算書	52
(6) 財務諸表の科目の説明	53
1 3 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報	55
(1) 主要な財務データの説明	55
(2) 財政状況及び運営状況について	56
1 4 内部統制の運用に関する情報	58
1 5 法人の基本情報	60
(1) 沿革	60
(2) 設立に係る根拠法	60
(3) 主務大臣	60
(4) 組織図	60
(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地	62
(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況.....	64
(7) 主要な財務データの経年比較	65
(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画	66
1 6 参考情報	69
(1) その他公表資料等との関係について	69

1 法人の長によるメッセージ

(1) 国民の皆様へ

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）は、イプシロンロケット6号機とH3ロケット試験機初号機の打上げ失敗や医学系研究に関する倫理指針不適合事案に対する原因究明を行い、再発防止策を講じてきました。そのような中、2022年度主務大臣評価の「意識改革を含めた改善が求められる」との指摘を、個別の事象の調査では見出せていない課題、あるいは組織的・マネジメント的課題がなかったかといった点について振り返る機会と捉え、理事長のリーダーシップの下、2023年9月に「マネジメント改革検討委員会」を設置しました。同委員会での議論に加え、JAXA内のSNSやタウンホールミーティング等での全組織的な議論を踏まえ、「マネジメント改革検討委員会報告書～人の価値を最大限に高め、組織がより強く進化するために～」をまとめ、順次実施しているところです。

これらの取り組みと並行してH3ロケット試験機初号機の打上げ失敗の技術的な原因の究明に全力をあげて取り組み、万全の再発防止対策を迅速に講じることに力を注いできました。その結果、2024年2月にはH3ロケットの飛行再開フライトとなる試験機2号機の打上げに成功しました。引き続き我が国の自立的な打上げ能力の拡大及び打上げサービスの国際競争力強化への取り組みを続けております。

我が国初となる成果としては、2024年1月に小型月着陸実証機（SLIM）が超小型月面探査ローバ（LEV-1）及び変形型月面ロボット（LEV-2）「SORA-Q（ソラキュー）」と共に月面軟着陸に成功しました。SLIMは、世界初となる月面ピンポイント着陸を実現し、今後の国際月探査計画における日本のプレゼンスを大きく向上させるとともに、新しい月面探査ミッションの可能性を大きく広げることが期待されます。

米国が主導する国際月探査計画であるアルテミス計画では、我が国が世界に先駆けて開発する居住機能と移動機能を併せ持つ有人と無人ローバが月面活動の中核システムと位置付けられ、この有人と無人ローバの提供により、日本人宇宙飛行士の初の月面着陸機会を獲得する見込みを得ることができました。

航空科学技術分野では、超音速機のソニックブーム低減技術飛行実証で我が国の産業界が超音速機市場に参入する道筋を切り拓く構想が認められ大型の競争的資金で採択されたことをはじめ、大規模な外部資金の獲得による成果の創出と社会実装に向けた取り組みを拡大しました。

新たな事業分野としては、宇宙基本計画等で民間事業者及び大学等に対する戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化するとされたことを受け、宇宙戦略基金を造成する等、JAXAが産学官の結節点として機能する為の所要の準備を進めました。

以上のような成果をあげることができたのは、ひとえに国民の皆様をはじめ、関係各位のご理解、ご協力の賜物と考えております。改めてご指導・ご協力頂いた関係各位に深く感謝申し上げます。

(2) 当事業年度の主な業務成果・業務実績

中長期目標に掲げられた取組方針ごとの2023年度の主な成果は以下のとおりです。

① 宇宙安全保障の確保

国の安全保障関係機関との連携をさらに強化し、スペースデブリの観測・衝突回避及び除去技術の研究開発、人工衛星による船舶検出など海洋状況把握に係る研究開発、大容量のデータ伝送を実現する光衛星間通信技術の研究開発、政府が行う宇宙システム全体の機能保証に係る検討への技術支援、政府からの情報収集衛星及び宇宙状況把握衛星に係る受託事業等を安全保障関係機関のニーズに応じて実施しました。また、人工衛星の運用を確実にを行い、安全保障分野や民生分野における宇宙空間の持続的・安定的な利用を確保するための我が国の組織体制の

構築に貢献すべく、地上からスペースデブリの観測等を行う宇宙状況把握（SSA）システムを防衛省と連携して運用するとともに、政府機関等への技術支援を行いました。

衛星測位は、安全保障に大きく貢献するほか、国民生活・社会経済活動を支える極めて重要なインフラであることから、関係する政府機関と密接に連携しつつ、日本の測位システムの高度化、高精度測位情報配信サービスの実現及び測位衛星技術の利活用拡大を目指して、高精度測位システムの開発を計画通り進め、MADOCA（Multi-GNSS Advanced Demonstration tool for Orbit and Clock Analysis）システムで国土地理院と連携し、国際GNSS事業（IGS: International GNSS Service）への精密暦の定常的な提供を開始しました。このことによって、十分な精度を有することが国際GNSS事業に評価され、同事業の意思決定会議において、日本の機関として初めて国際GNSS事業の「解析センター」に認定されました。世界で最も高い精度を有し、実質的な国際標準として広く活用されている国際GNSS事業の精密暦は、各解析センターの精密暦を統合処理することで算出されているところ、日本の精密暦が新たにこの統合処理に加えられることとなり、これまで海外機関に依存してきた日本の位置基準を、他国に依存することなく安定的に維持・管理することが可能となりました。

② 国土強靱化・地球規模課題への対応とイノベーションの実現

関係府省やユーザー機関等と連携し、大地震や洪水被害への防災・災害対策などの安全・安心な社会の実現及び年々激化する地球規模課題の解決に向け、衛星開発・利用基盤の拡充等に取り組みました。

地球規模課題の解決に向けた気候変動対策について、2018年に打ち上げられた「いぶき2号（GOSAT-2）」は、5年間の定常運用期間で、2009年に打ち上げられた「いぶき（GOSAT）」を超える高い観測精度でのデータ取得により大きな成果をあげ、更なる成果を目指し後期運用に移行しました。いぶき、いぶき2号の2つの衛星による10年以上の長期にわたって全球規模で観測を続けている成果が、宇宙からの温室効果ガス（二酸化炭素（CO₂）及びメタン（CH₄））観測の有効性が国際的に認知され、全大気での温室効果ガスの濃度上昇、増加率変動を示す客観的な根拠の一つとなり、各国の温室効果ガス排出量算定に貢献しています。また、衛星全球降水マップ（GSMaP）データは、アジア太平洋地域の気象水文機関で利用されるほか、国連水会議開催記念シンポジウムで発表するなど、国際展開の推進を実施したほか、初めて民間航空機のコックピット内での利用を可能とし、航空機の安全運航とパイロットの負担軽減に貢献するなど、これまで以上に利用が拡大されました。

防災・災害対策では、2024年1月1日に発生した令和6年能登半島地震では、「だいち2号（ALOS-2）」搭載の合成開口レーダ（PALSAR-2）により発災直後の1月1日深夜以降継続して能登半島の観測を実施し、夜間のうちに国土交通省が土砂災害等の解析を実施し、被害概況の把握や、1月2日のヘリ調査予備情報などに活用され、復旧に向けた港湾の利用や道路の状況把握にも貢献しました。また、西之島や硫黄島において活発化した地盤活動について、「だいち2号（ALOS-2）」や「しきさい（GCOM-C）」による観測情報を提供、海上保安庁による海域火山の航空機観測の実施判断や付近の航行警報発令の検討等に利用されました。

③ 宇宙科学・探査における新たな知と産業の創造

宇宙科学の分野では、小型月着陸実証機（SLIM）が日本で初めて月面への着陸に成功しました。また、世界で初めて精度100m未満の月面へのピンポイント着陸に成功し、目標を大きく上回る精密な制御を成功させました。加えて、SLIMと同時に打上げられたX線分光撮像衛星（XRISM）については、ファーストライト（初観測画像）を公開し、世界最高のX線分光能力を確認しました。さらに、小惑星探査機「はやぶさ2」が持ち帰った小惑星リュウグウ試料に含まれる多環芳香族炭化水素（PAH）から、リュウグウ母天体に星間分子雲で形成されたPAHが含まれることが明らかになったことを示した論文がScience誌に、M87巨大ブラックホールを取り巻

く降着円盤とジェットの同時撮影に初めて成功した論文がNature誌に掲載されるなど、JAXAの科学衛星及び探査機のデータに基づく世界初の成果が複数発表され、宇宙科学分野において世界トップクラスの成果を創出しました。

国際プロジェクトをリードできるシステム人材育成のために、豪州での大気球実験を行い、その他、国内でも観測ロケット実験、大気球実験を実施し、これらの機会を用いた経験機会を積極的に提供しました。

産業振興への取組みと成果の社会還元を積極的に推進し、「水素社会」への貢献に向け、爆発試験等の水素管理技術に係る安全基準を策定するためのフィールドとして能代ロケット実験場の拡張に着手しました。本事業は新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）による受託資金にて実施することとし、NEDOとの受託契約を契約しました。また、佐賀大学、呉工業高等専門学校と協力し、大学等と連携した外部資金獲得の試みとして、内閣府スターダストプログラム「ダイヤモンド半導体デバイスの宇宙通信向けマイクロ波電力増幅デバイスの開発」に採択され、日本の半導体産業への貢献も見据え宇宙用ダイヤモンド半導体デバイスの研究開発に着手することができました。

国際的な月探査、特に米国が主導する有人月探査計画「アルテミス計画」へ向けて、我が国が国際宇宙ステーション（ISS）や深宇宙探査活動で培った技術と強みを持つ技術を融合させて開発する低重力環境における居住機能と移動機能を併せ持つ世界初の月面システムである有人と圧ローバが米国Moon to Mars Architectureの主要構成要素のひとつとされました。また、月の測位通信ネットワーク構築の協働技術実証を目指した欧州宇宙機関（ESA）やNASAとの協力協定に基づきインターフェース国際標準化の調整を進めるなど、月面及び月周回における日本の参画内容を具体化させました。これらは、技術的な成果による信頼と期待を獲得した結果であり、我が国の国際プレゼンス向上に大きく貢献しています。さらに、日米政府間の協議として有人と圧ローバによる月面探査の実施取決めに定められる技術的な活動分担・責任範囲を明確にし、法的根拠の整理を行ったことにより、有人と圧ローバの提供に伴う日本人宇宙飛行士として初となる月面着陸機会の獲得に向けた議論を本格化させるなど、国際的な宇宙協力を推進しています。

地球低軌道の民間利用を促進することを目的として、ISS日本実験棟「きぼう」を軸として量と質の拡大に向けたプラットフォーム化の取組を進めています。2023年度の「きぼう」利用の成果として、高品質タンパク質結晶生成実験技術で得た構造解析の成果による医薬品の研究開発への貢献や、微小重力環境での固体材料の燃焼試験方法のJIS規格化、使いやすさを向上させた船外環境での全固体リチウムイオン電池の軌道上実証への貢献など様々な成果を出すことができました。また、宇宙飛行士の活動として、古川宇宙飛行士が日本人として4年連続となるCrew Dragonへの搭乗を果たし、長期滞在経験者として他の飛行士を支えつつ、専門を活かした再生医療につながるヒト臓器創出の要素技術開発や過去最多の学生参加による人材育成、SDGsへの取組みから水再生システム等探査へ向けたキー技術の獲得、船外活動のサポート等様々な取組みを実施し、NASAからも高い評価を得ました。また、関係大臣とのVIPコール等アウトリーチや理解増進活動も積極的に行いました。さらに、日米関係や新興国等による利用の拡大に関する国際協力では、日米連携によるマウス飼育や材料実験を通じた世界初となる科学成果に加え、過去最大規模のSDGsへの取組みを通じ二国間、多国間関係の強化に貢献しました。

2016から2017年度にかけ実施した長期閉鎖環境でのストレス蓄積評価に関する研究での「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」（以下、医学系指針）への不適合に関し、研究の適正性やデータの信頼性に関する意識改革、研究の本格再開に向けた研究体制整備などの再発防止策に取り組みました。また、同不適合事案に対する組織マネジメント上の問題点を再分析し、マネジメント改革の中でJAXA全体の課題の抽出や対策の検討につなげました。

④ 産業・科学技術基盤をはじめとする我が国の宇宙活動を支える総合的基盤の強化

輸送の分野では、イプシロンロケット6号機及びH3ロケット試験機初号機の打上げ失敗に対

して、慎重かつ迅速に約半年の期間で原因究明活動を進め、直接要因のみならず背後要因を含めた原因の究明とその対策をH3/イプシロン/H-IIAが一体となって透明性を持って取り組むとともに、並行して、打上げ施設・設備の不具合による打上げ遅延を回避するため種子島宇宙センター及び内之浦宇宙空間観測所とで共通的に着実に予防保全に取り組みました。その結果、H-IIAロケット47号機、48号機、H3ロケット試験機2号機のすべての打上げを成功させ、基幹ロケットとしてReturn-to-Flightを達成するとともに、H-IIAロケットの打上げ成功率、打上げオンタイム率の世界最高水準の維持につながりました。

イプシロンSロケットについても引き続き、信頼性の高いロケットにするよう着実に開発を進めてまいります。

民間による新たな発想をもとに宇宙利用事業の創出を支援する取組として共創型研究開発プログラム「宇宙イノベーションパートナーシップ（J-SPARC）」を引続き進めており、J-SPARC共創由来・関連した民間事業を新たに2件開始しました。J-SPARCにより、共創相手方の自己投資を誘引するだけでなく、外部から新たな投資、連携を呼び込む効果も生み出し、さらには、スタートアップのみならず、非宇宙分野の大企業の参入も促し、海外で本格的に事業展開に踏み出す民間事業者も現れるなど、宇宙産業基盤の強化及び研究開発力の強化に資する結节点的なプログラムとして成果をあげました。

我が国の宇宙活動の自立的・持続的発展と関連産業の国際競争力強化に貢献するため、宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化に係る研究開発を進めてきました。

我が国の宇宙活動を支える総合的基盤の強化として、研究開発部門がこれまで研究開発を実施してきた低衝撃・低コストかつ法令の規制が緩やかな小型衛星用の非火工品低衝撃分離機構（Simple PAF）について、H3試験機2号機に相乗りする超小型衛星の分離機構として採用できるように更なる開発を進め、2024年2月、飛行実証に成功しました。また、民間企業によってSimple PAFが製品化され、民間ロケット事業者に販売され、社会実装を実現しました。

また、JAXAが考案した新たな耐放射線技術と国産の新たな半導体技術である原子スイッチ（ナノブリッジ）技術を用いて、高い耐放射線性と超低消費電力の特性を兼ね備えた国産新FPGA（NB-FPGA）を実現しました。小型衛星用途や車載半導体メーカから引き合いを得るとともに、JAXAで開発中の次世代MPU（SOI-SOC MPU）とNB-FPGAを組み合わせた提案が、内閣府スターダストプログラムに採用され、新たな技術創出が期待されます。

SAR観測データの軌道上における高速な画像化および画像圧縮を行い、地上へのデータダウンロード量を約1/1000にすることで地上でのSAR観測画像入手までの時間を大幅に削減した地球観測データオンボード処理技術（FLIP）の実証に成功し、今後民間企業に展開する予定としています。

さらに、宇宙探査イノベーションハブでは、世界最小・最軽量の月面探査ロボットとなる変形型月面ロボット（LEV-2（SORA-Q））の共同開発を企業等と行いました。SORA-Qは小型月着陸実証機SLIM着陸直前に月面に放出され、着地後、自動自律で起動し、搭載カメラにてSLIMの撮影に成功し、LEV-1とともに日本初の月面探査ロボットとなりました。

革新的衛星技術実証研究開発プログラムにおいては、イプシロン6号機の打上げ失敗で喪失した小型実証衛星3号機（RAISE-3）の再チャレンジ実証テーマも搭載する小型実証衛星4号機（RAISE-4）の詳細設計まで完了しました。

⑤ 航空産業の振興・国際競争力強化

航空分野においては、「航空科学技術分野に関する研究開発ビジョン」を基に、産業競争力の強化や経済・社会的課題への対応に加えて、人と環境にやさしい持続可能な航空利用社会を目指して、①既存形態での航空輸送・航空機利用の発展に必要な研究開発、②次世代モビリティ・システムによる更なる空の利用に必要な研究開発、③航空産業の持続的発展につながる基盤技術の研究開発に取り組んでいます。その中でも、既存形態での航空輸送・航空機利用の発

展に必要な研究開発においては、En-Coreプロジェクトの高温高効率タービンについて、タービンの健全性を実証するとともに世界最高効率を凌駕する成果を得ました。また、気象影響防御技術のひとつである火山灰・氷晶検知技術について、世界初の航空機搭載検知ライダーを開発し、実証試験を通じて技術を確立しました。

航空産業の持続的発展につながる基盤技術では、標準試験法の研究開発について、金属-CFRP間の電蝕測定法を世界で初めて確立し、試験法の規格化に貢献しました。また、風洞試験設備への社会的ニーズに対して、世界トップレベルの高精度天秤を開発し、さらにデジタル・ツインを用いた自動制御技術や異常検知技術の開発によって試験設備のスマート化を実現しました。

また、経済安全保障重点技術育成プログラムなどへ提案を行い、6件の大型外部資金を獲得しました。

以上のJAXAの各事業を支えるための重要な取組として、各種プロジェクト等の国際協力を推進する国際調整業務、国民や社会への説明責任を果たし一層の理解増進を図るための情報発信業務、次世代を担う人材育成業務、プロジェクト活動の安全・確実な遂行とミッション成果の最大化を推進する業務等に努めました。

特に、国際協力において、これまでに構築した国際的な信頼関係を基礎として、JAXAが首脳の前で協力文書の署名・交換や首脳への説明を行う等、外交の表舞台に参加する機会が増加しました。こうした機会を通じて、様々な国際共同ミッションの推進を図るとともに、外交にも貢献を図ることができました。

内部統制については、マネジメント改革検討委員会の下に「内部統制環境改革検討分科会」を設置し、医学系指針への不適合事案の振り返りを出発点として内部統制全体を通じた課題を特定し、業務運営の見直しを行いました。これらの検討に当たっては、タウンホールミーティングの開催等を通じて機構全体の意識醸成を図りつつ、幅広い観点から議論が行われるよう取り組みました。

なお、2023年に外部からのサイバー攻撃により、情報漏えいを伴う情報セキュリティインシデントが発生したことについて、関係者の皆様にご迷惑とご心配をおかけしたことを重く受け止め、深くお詫び申し上げます。情報セキュリティの更なる強化に取り組んでまいります。

以上に掲げる成果をあげることができたのは、ひとえに国民の皆様をはじめ、関係各位のご理解、ご協力の賜物と考えております。改めてご指導・ご協力頂いた関係各位に深く感謝申し上げます。我が国の宇宙航空開発利用を技術で支える中核的实施機関として、引き続き、第4期総仕上げに向けた成果創出に挑み、社会への成果還元に努めてまいります。

2023年度の主な成果等

2023年 4月	・欧州宇宙機関（ESA）のアリアン5ロケットに搭載された、「木星氷衛星探査計画（JUICE）」の探査機打上げ成功。 ・小型実証衛星2号機（RAISE-2）運用終了。 ・株式会社SPACE WALKERへの出資を実施。
5月	・フランス国立宇宙研究センター（CNES）と機関間協定を締結。

6月	・ オーストラリア気球実験と大樹航空宇宙実験場における気球実験の実施。 ・ 国内で初めて衛星測位分野の国際事業にJAXAと国土地理院が共同で参画。
7月	・ 地球観測研究センター長のNASA Administrators Agency Honor Awards日本人初受賞。
8月	・ 古川聡宇宙飛行士が、第69次/第70次長期滞在クルーとしてISSでの長期滞在を開始（クルードラゴン宇宙船(Crew-7) 打上げ）。
9月	・ H-IIAロケット47号機にて、X線分光撮像衛星（XRISM）及び小型月着陸実証機（SLIM）の打上げ成功。 ・ 第29回アジア・太平洋地域宇宙機関会議（APRSF-29）を開催。 ・ インドネシア国家イノベーション庁（BRIN）と協力覚書を締結。 ・ JAXA内に「マネジメント改革検討委員会」を設置。
10月	・ H3ロケットに適用する静止衛星Lバンドネットワークを用いた軌道上テレメトリ中継サービスの開発プロジェクト「InRange」に係る日英協力を開始。 ・ 第74回国際宇宙会議（IAC）参加。
11月	・ 「鹿島西湘実験フィールド」とJAXA相模原キャンパスを結んで、自動遠隔建設機械による月面環境での作業を想定した実証実験を実施。 ・ 東京海上日動とJAXA「宇宙リスクソリューション事業」に関する共創活動を開始。 ・ 日本電波工業株式会社（NDK）と一緒に、J-SPARCの枠組みのもと、「宇宙用QCM（Quartz Crystal Microbalance：水晶振動子式微小天秤）センサ刷新事業」に関する共創活動を開始。 ・ ベトナム科学技術院（VAST）と協力検討の実施取決めに締結。
12月	・ SpaceX社のFalcon9ロケットにて、革新的衛星技術実証3号機 X線突発天体監視速報衛星「こよう」を打上げ。 ・ 観測ロケットS-520-33号機実験の実施。 ・ International GNSS Service（国際GNSS事業）の「解析センター」に、日本の機関として初めて認定。 ・ マレーシア宇宙庁（MYSA）と協力覚書を締結。
2024年 1月	・ H-IIAロケット48号機にて、情報収集衛星光学8号機の打上げ成功。 ・ 小型月着陸実証機（SLIM）の月面着陸が成功。 ・ 清水建設とJAXAが「金属積層造形を用いたロケット液体燃料タンク製造技術」に関する共同研究を本格化。 ・ 変形型月面ロボット（LEV-2(SORA-Q)）による小型月着陸実

	証機（SLIM）の撮影およびデータ送信に成功。
2月	・ H3ロケット試験機2号機の打上げが成功。 ・ JAXA、茨城県、国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所の連携による「森林の伐採検知とその行政利用」の手引きを公開。 ・ 確実な悪天候回避を目指して、ZIPAIR、エムティーアイと『3DARVI』で連携開始。 ・ MetComと「地上波方式測位システム」に関する共創活動を開始。
3月	・ 古川聡宇宙飛行士がISSからクルードラゴン宇宙船（Crew-7）によって地球に帰還。 ・ X線分光撮像衛星（XRISM）が初期機能確認運用から定常運用に移行。 ・ 「きぼう」での宇宙火災安全テーマの成果が日本産業規格として発行。

2024年6月

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

理事長

山川 宏

2 法人の目的、業務内容

(1) 法人の目的

「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法」第4条に、以下のように定められています。

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構は、大学との共同等による宇宙科学に関する学術研究、宇宙科学技術（宇宙に関する科学技術をいう。以下同じ。）に関する基礎研究及び宇宙に関する基盤的研究開発並びに人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用並びにこれらに関連する業務並びに宇宙空間を利用した事業の実施を目的として民間事業者等が行う先端的な研究開発に対する助成を、宇宙基本法（平成二十年法律第四十三号）第二条の宇宙の平和的利用に関する基本理念にのっとり、総合的かつ計画的に行うとともに、航空科学技術に関する基礎研究及び航空に関する基盤的研究開発並びにこれらに関連する業務を総合的に行うことにより、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図ることを目的とする。

(2) 業務内容

「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法」第18条に、以下のように定められています。

機構は、第四条の目的を達成するため、次の業務を行う。

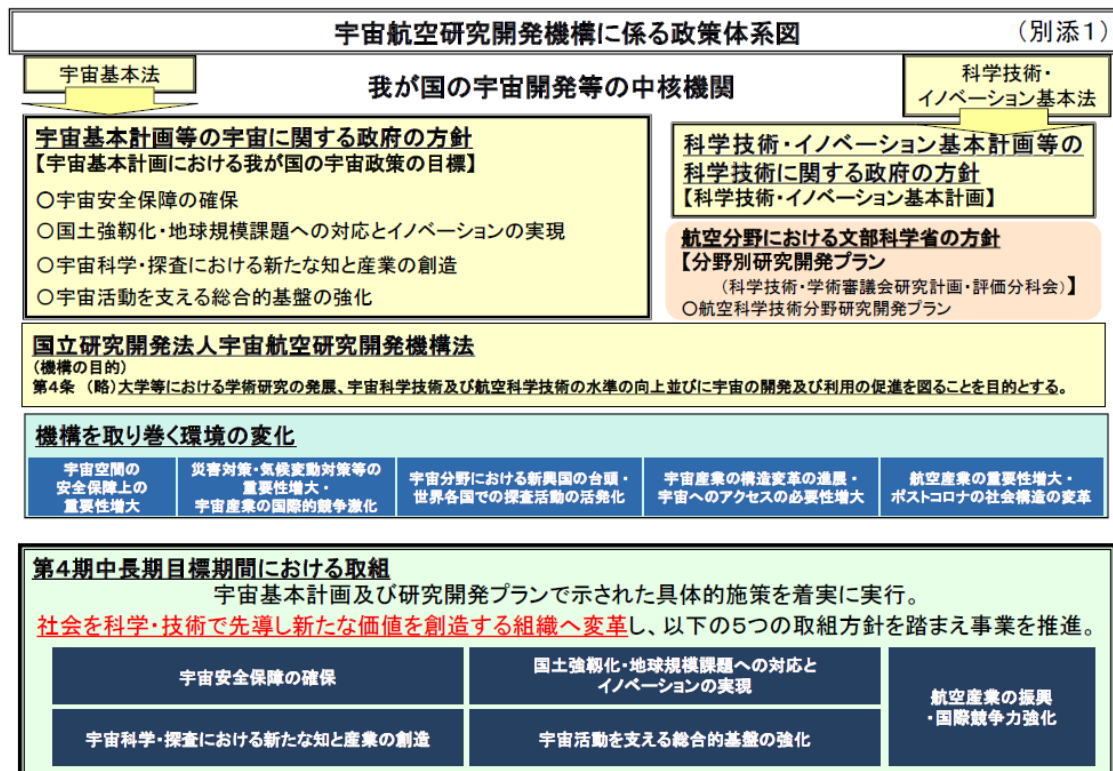
- 一. 大学との共同その他の方法による宇宙科学に関する学術研究を行うこと。
- 二. 宇宙科学技術及び航空科学技術に関する基礎研究並びに宇宙及び航空に関する基盤的研究開発を行うこと。
- 三. 人工衛星等の開発並びにこれに必要な施設及び設備の開発を行うこと。
- 四. 人工衛星等の打上げ、追跡及び運用並びにこれらに必要な方法、施設及び設備の開発を行うこと。
- 五. 前各号に掲げる業務に係る成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- 六. 第三号及び第四号に掲げる業務に関し、民間事業者の求めに応じて援助及び助言を行うこと。
- 七. 次に掲げる者として公募により選定した者に対し、当該研究開発に必要な資金に充てるための助成金を交付すること。
 - イ 宇宙科学技術に関する先端的な研究開発を行う民間事業者であって、その成果を活用して宇宙空間を利用した事業を行おうとするもの
 - ロ イに掲げる者と共同して当該研究開発を行う大学その他の研究機関
- 八. 機構の施設及び設備を学術研究、科学技術に関する研究開発並びに宇宙の開発及び利用を行う者の利用に供すること。
- 九. 宇宙科学並びに宇宙科学技術及び航空科学技術に関する研究者及び技術者を養成し、及びその資質の向上を図ること。
- 十. 大学の要請に応じ、大学院における教育その他その大学における教育に協力すること。
- 十一. 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成二十年法律第六十三号）第三十四条の六第一項の規定による出資並びに人的及び技術的援助のうち政令で定めるものを行うこと。
- 十二. 前各号の業務に付帯する業務を行うこと。

3 政策体系における法人の位置づけ及び役割（ミッション）

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法（平成14年法律第161号。以下「JAXA法」という。）において、JAXAは、宇宙科学に関する学術研究及び宇宙航空に関する基礎・基盤的な研究開発並びに人工衛星等の開発、打上げ、追跡及び運用等並びに宇宙空間を利用した事業の実施を目的として民間事業者等が行う先端的な研究開発に対する助成の業務を総合的に行うことにより、大学等における学術研究の発展、宇宙科学技術及び航空科学技術の水準の向上並びに宇宙の開発及び利用の促進を図ることとされています。

また、宇宙分野の研究開発及び利用に関しては、JAXA法第19条において、主務大臣がJAXAの中長期目標を定め、又は変更するに当たっては、宇宙基本法（平成20年法律第43号）第24条に規定する宇宙基本計画（以下「宇宙基本計画」という。）に基づかなければならないこととされています。さらに、航空分野に関しては、「第6期科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月26日閣議決定）に対応する「分野別研究開発プラン」（令和4年8月文部科学省科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会。以下「研究開発プラン」という。）において重点的に実施すべき研究開発の取組等が定められています。

JAXAは、宇宙基本計画及び研究開発プラン等に基づくプロジェクトの確実な実施や基盤的な研究開発、独創的・先端的な研究成果の創出の推進に留まらず、先端技術の加速度的な進歩（第5世代移動通信システム、人工知能（AI）、Internet of Things（IoT）、ビッグデータ等）を見据え、宇宙空間の安全で持続的な利用の確保や、我が国の宇宙活動を支える総合的基盤の強化への貢献を目指します。また、産学官の結節点として関係機関との連携を強化するとともに、国民への成果の還元、地球規模課題への対応や民間市場分野でのイノベーションの創出への貢献も意識し、中長期目標において示された5つの取組方針におけるアウトカムの創出を目指します。そして、政府ミッションを技術で支えるだけでなく、社会に対して科学・技術で新たな価値を創造する組織へ変革し、宇宙基本計画及び研究開発プラン等の政策の検討において新たな施策の方向性を積極的に提案することで、我が国全体の宇宙航空分野の活性化に一層貢献します。



4 中長期目標

(1) 概要

JAXAの現在の中長期目標は、第4期中長期目標であり、2018年度から2024年度までの7年を対象期間としています。従って、本事業報告書は、中長期目標期間の6年目の活動状況を示したものととなります。

現在、宇宙空間は、我が国の安全保障の基盤として、情報収集や位置の確認、指揮統制等に活用され、国際的な安全保障環境が複雑で厳しいものとなっている中、非常に重要な役割を果たすとともに、測位、通信・放送、気象観測、防災等の国民生活や社会経済活動を支えるインフラとしての利用も定着しつつあります。また、地球規模課題の解決や人類の知的資産の創出にも貢献するなど、宇宙開発利用は、安全・安心で豊かな社会の実現のために必要不可欠なものとなっており、この傾向は更に強まると見込まれています。さらに、宇宙探査の進展により、人類の活動領域は、地球、地球低軌道を越え、月面、更に深宇宙へと、本格的に宇宙空間に拡大しつつあります。この過程で、人類共通の新たな知やイノベーションの創出が期待され、また、宇宙空間を舞台とした新たな経済・社会活動が生まれていくことも見込まれています。

こうした宇宙空間というフロンティアにおける活動を通じてもたらされる経済・社会の変革（スペース・トランスフォーメーション）は、これまでのように一部の限られた国々によるものではなく、多くの国々が競争や協力をしながら推し進め、恩恵を受けていくものと見込まれます。また、官主導から官民共創へとその担い手が広がってきており、その変革のスピードは足元で急速に高まっています。他方、宇宙空間における脅威の増大が指摘される中、宇宙安全保障は喫緊の課題となっています。また、小型・超小型衛星のコンステレーションの構築が進み、宇宙産業のゲームチェンジが起こりつつあります。我が国の宇宙機器産業はこの動きに遅れを取りつつあり、我が国が戦後構築してきた宇宙活動の自立性を維持していくためには、産業・科学技術基盤の再強化は待ったなしの課題です。また、航空産業の飛躍的な成長に貢献するため、安全性、環境適合性及び経済性の向上等に資する技術の高度化や革新的技術の創出につながる研究開発に取り組む必要があります。

さらに、我が国及びJAXAは、これまで宇宙科学技術水準の向上を目指してきており、第3期中長期目標期間には、宇宙科学技術全般が実社会において幅広く役立つ段階までに到達し、宇宙開発利用が国の成長・発展に直結するようになりました。このような変遷において、JAXAは、我が国の宇宙航空政策の主体かつ世界トップレベルの研究開発能力及び技術・知見を有する組織としてロケット・人工衛星の開発・運用、有人宇宙開発、宇宙科学・探査、航空科学技術の各分野、宇宙航空産業の発展等において多くの実績を上げてきました。

これらを踏まえて、第4期中長期目標期間においては、我が国がより一層、安全保障分野や民生分野等での宇宙航空技術の活用に取り組むにあたり、JAXAは社会に対して積極的な企画・提案を行い新たな価値を生み出すことを通じて、これまで以上に中心的役割を果たしていくことが期待されています。

詳細については、第4期中長期目標をご覧ください。

(https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokurituken/gijiroku/attach/1359987.htm)

(2) 一定の事業等のまとまりごとの目標

JAXAは、中長期目標における一定の事業等のまとまりごとに区分し、セグメント情報を開示しています。

A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施

人工衛星（準天頂衛星システム、リモートセンシング、衛星通信、基盤技術）、宇宙輸送、宇宙科学・探査、有人宇宙活動の個々のプロジェクトの実施にあたって、将来の安全保障、産業動向、科学技術、国際情勢等の環境変化を踏まえ、JAXAの能力を最大限に発揮できるよう柔軟に対応していきます。

B. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組

民間事業者との協業等の宇宙利用を拡大するとともに産業振興に取り組みます。また、新たな価値を実現する、スペースデブリ対策、宇宙太陽光発電を含む宇宙産業基盤・科学技術基盤を維持・強化します。

C. 航空科学技術

既存形態での航空輸送・航空機利用の発展に必要な研究開発、次世代モビリティ・システムによる更なる空の利用に必要な研究開発及び航空産業の持続的発展につながる基盤技術の研究開発を推進し、我が国の航空産業の振興・国際競争力向上を目指します。

D. 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化

政府から交付される補助金により設置する基金を活用し、民間事業者及び大学等に対する戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化することで、宇宙関連市場の拡大、宇宙を利用した地球規模・社会課題解決への貢献、宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化に貢献します。

E. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組

国際協力・海外展開の推進、調査分析、国民の理解増進、次世代を担う人材育成への貢献、プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保、情報システムの活用と情報セキュリティの確保、施設及び設備の更新・整備・維持運用を進めます。

F. 情報収集衛星に係る政府からの受託

G. 法人共通

これを踏まえて財務諸表附属明細書ではセグメント情報を以下のとおり区分表示しています。

セグメント	
A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	
	a. 衛星測位・衛星リモートセンシング・衛星通信・基盤技術
	b. 宇宙輸送システム
	c. 宇宙科学・探査
	d. 有人宇宙活動
B. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	

C. 航空科学技術
D. 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化
E. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組
F. 情報収集衛星に係る政府からの受託
G. 法人共通

5 法人の長の理念や運営上の方針・戦略等

JAXAの経営理念、行動宣言、コーポレートスローガン等は、以下のとおりです。

【経営理念】

宇宙と空を活かし、安全で豊かな社会を実現します。

私たちは、先導的な技術開発を行い、幅広い英知と共に生み出した成果を、人類社会に展開します。

【行動宣言】

<人びとの喜び>

私たちは、人類社会の生活を進化させることで、人びとの喜びや驚きを生み出します。

<創造する志>

私たちは、常に高みを目指し、どんな困難にも立ち向かう創造する志を持ち続けます。

<責任と誇り>

私たちは、社会からの信頼と期待に応えるため、責任と誇りをもって誠実に行動します。

【コーポレートスローガン】

“Explore to Realize”

コーポレートスローガンは、JAXAの活動の原点であり英語の機関名称に含まれる「Explore（探求）」と、経営理念として掲げた「実現する」組織へ変わる決意を込めた「Realize」の2つの言葉を用い、“Explore to Realize”と表現しています。

【理事長所信】

JAXAの研究開発成果が社会システムに取り込まれ、役に立ち貢献し続けるためには、毎年の成果の積み重ね、成功の継続が重要です。

今中長期計画を確実に遂行し、我々の役割を果たしていくために、次に示す5つの考え方を職員と共有し、挑戦し続ける組織でありたいと考えています。

- 人として、社会人として、挨拶や思いやりに溢れる職場、そして、仲間の個性を尊重し、仲間の思いを共有することによって、互いの成功に貢献する職場を目指す。
- 仕事と社会との繋がりを意識することによって、宇宙航空の取り組みを通じて、日本国及び日本国民、並びに、国際社会に貢献するという意識を持つ。
- 宇宙航空のプロとして自ら創造する考え方を身につけて、その考えを実現するための企画力、研究開発力、プロジェクト遂行力、組織管理力の向上に努める。
- 宇宙航空の取り組みに挑戦し、社会に貢献する責任と誇りを持って誠実に行動する。俯瞰的・長期的視点を持ちつつ、日々の小さな進歩を大切にする。
- 宇宙航空の取り組みを通して得られる英知と成果を社会に浸透させ、他の取組みとも連携して、国民の生活・経済・安全、並びに、国際的課題解決に貢献する。

JAXAは我が国の宇宙開発等の中核機関として、宇宙航空分野に挑戦し続ける誇りを持って、日々の業務に臨みます。

6 中長期計画及び年度計画

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の中長期目標を達成するための計画（中長期計画）は、現在、第4期中長期計画として2018年度から2024年度の7年間を対象期間としています。

中長期計画に掲げる項目及びその主な内容と、2023（令和5）年度の年度計画との関係は次の通りです。

詳細につきましては、第4期中長期計画及び年度計画をご覧ください。

(https://www.jaxa.jp/about/plan/index_j.html)

第4期中長期計画	令和5年度計画
I. 宇宙航空政策の目標達成に向けた具体的取組に係る措置	I. 宇宙航空政策の目標達成に向けた具体的取組に係る措置
1. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	1. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施
1. 1. 準天頂衛星システム - 我が国の安全保障の確保、産業の振興、国際競争力強化への貢献の観点から、測位衛星及び地上システムからなる我が国の測位システムの高度化、高精度測位情報配信サービスの実現及び測位衛星技術の利活用拡大を目指し、先進的な技術の研究開発を行う。 - 研究成果に基づく知見の提供・共有、JAXA 内及び大学や民間事業者等の人材育成、民間事業者による高精度測位情報サービスの事業化の支援等を行う。	1. 1. 準天頂衛星システム - 準天頂衛星システムに係る内閣府からの受託に基づき、7 機体制構築に向けた高精度測位システムの開発（フライト品の製作試験；令和5年度まで）を実施する。また、内閣府からの受託に基づき、11 機体制に向けた将来システムの概念検討を行う。軌道時刻推定技術の高度化、光周波数基準システム等の研究開発、欧州宇宙運用センターやインド宇宙機関などの海外宇宙機関との研究協力などに取り組む。 - 研究成果に基づく知見の提供・共有、JAXA 内及び大学や民間事業者等の人材育成、民間事業者による高精度測位情報サービスの事業化の支援等を行う。
1. 2. 海洋状況把握・早期警戒機能等 - 防衛省や海上保安庁をはじめとする政府の安全保障関係機関との連携を一層強化し、我が国の安全保障の確保に貢献する。 - 海洋状況把握について、政府の安全保障関係機関や海洋基本計画及び同計画の工程表の取組と連携し、先進的な地球観測衛星等の知見の提供により政府の検討を支援する。 - 先進的な地球観測衛星、船舶自動識別装置（AIS）、関連するデータ処理・解析技術について研究開発及び衛星データ利用の推進を行うとともに、先進レーダ衛星（ALOS-4）での協調観測により船舶の航行状況をより正確に把握する技術を実証する。 - 早期警戒機能等について、政府の安全保障関係機関と連携し、政府が行う赤外線センサの宇宙	1. 2. 海洋状況把握・早期警戒機能等 - 防衛省や海上保安庁をはじめとする政府の安全保障関係機関と連携し、以下の取組により我が国の安全保障の確保に貢献する。 - 海洋状況把握について、政府の安全保障関係機関や海洋基本計画及び同計画の工程表の取組と連携し、衛星観測データの迅速かつ安定的な提供を継続するとともに、衛星観測情報が活用されるための技術協力及びこれに必要な技術研究を行う。 - 衛星による船舶動静把握に有効なレーダ衛星観測及び船舶自動識別装置（AIS）信号受信の関連技術及びその他の地球観測衛星等データとの複合利用技術の向上を行う。 - 早期警戒機能等について、政府の安全保障関係機関と連携しつつ、我が国の早期警戒能力の確

空間での実証研究を支援するため相乗り搭載に対応するとともに、我が国の早期警戒能力の確保に向けた小型衛星コンステレーションについての米国との連携を含む今後の政府の検討を踏まえ、政府の求めに応じて、将来必要となる要素技術に係る研究開発等を推進する。	保に向けた小型衛星コンステレーションについての米国との連携を含む今後の政府の検討を踏まえ、政府の求めに応じて、将来必要となる要素技術に係る研究開発等を推進する。 政府の安全保障関係機関との対話を進め、将来必要となる技術について関連機関との調整・検討を行う。
1. 3. 宇宙システム全体の機能保証強化 - 宇宙システム全体の機能保証について、政府の安全保障関係機関と連携し、機能保証強化策の検討、宇宙システム全体の脆弱性評価、机上演習等の政府の取組に対し、宇宙システムの開発や運用に関する知見を提供するなどの技術的な支援を行い、我が国の宇宙システム全体の機能保証に貢献する。 - 将来の射場や即応型小型衛星等の在り方に関する政府の検討について技術的な支援を行う。	1. 3. 宇宙システム全体の機能保証強化 - 内閣府や防衛省をはじめとする政府の安全保障関係機関と連携し、政府の機能保証強化策の検討や宇宙システム全体の脆弱性評価、機能保証強化のための机上演習等に向けた政府の取組に対し、機能保証の観点から宇宙システムの開発や運用に関する知見を提供するなどの技術的な支援を行い、我が国の宇宙システム全体の機能保証に貢献する。 - 機能保証と密接な関係にある我が国の将来の射場や即応型小型衛星等の在り方に関する政府の検討に対して、必要となる技術的な支援を行う。
1. 4. 宇宙状況把握 - スペースデブリの増加等を踏まえた関係政府機関が一体となった SSA 体制の構築及び運用に向け、JAXA の SSA 関連施設の整備・運用及びスペースデブリの観測技術及び接近・衝突回避技術の向上を目指した研究開発、並びに関係機関との人的交流や JAXA が有する技術や知見等の共有を含めた政府への技術支援を行う。 - 継続的にスペースデブリとの衝突を回避する運用を実施する。	1. 4. 宇宙状況把握 - 防衛省の SSA システムと接続した JAXA の SSA システムの実運用を実施する。合わせて、関係機関との人的交流や JAXA が有する技術や知見等の共有を含めた政府への技術支援を行う。 - スペース・デブリとの衝突を回避する運用を実施するとともにスペース・デブリ観測技術及び接近・衝突回避技術の向上を目指し、大気密度等の要素技術向上を図るとともに、国際的に過渡期にある SSA 分野対応等について政府/関係機関へ現場実績を生かした支援を行う。
1. 5. 次世代通信サービス - 我が国の宇宙産業の振興の観点から、民間事業者が 2020 年代に世界の静止軌道における商業通信衛星市場で 1 割以上のシェア獲得に貢献するため、製造事業者のみならず衛星通信サービス事業者と連携して、国際競争力を持った次世代の通信衛星バス技術の研究開発及び実証を行う。 - 安全保障及び産業振興への貢献を目指し、大容量のデータ伝送を実現するため、データ伝送の秘匿性向上も念頭に、光衛星間通信技術の研究開発及び光データ中継衛星、先進レーダ衛星 (ALOS-4) 等による軌道上実証を行う。	1. 5. 次世代通信サービス - 我が国の宇宙産業の振興及び安全保障への貢献を目的として、国際競争力を持つ次世代の通信衛星バス技術、光衛星間通信技術の実証に向け、通信衛星の開発・実証及び技術評価を行う。具体的には以下を実施する。 - 光データ中継衛星の定常運用を継続し光データ中継ミッションの技術評価を行う。また、ALOS-4 に搭載した光衛星間通信機器との間の光衛星間通信に向けた準備を進める。NICT 沖縄に設置した光地上局との校正運用も継続して行う。 - 技術試験衛星 9 号機の詳細設計を進め、フライトモデルの製作・試験を行う。また、衛星用の通信フルデジタル化技術開発を行う。具体的には、フライトモデルの試験を継続し、開発を完了する。

1. 6. リモートセンシング ・衛星データを利用する官公庁や民間事業者、地球観測に関する政府間会合（GEO）等の政府による国際協力の取組、SDGs の達成への取組等と連携し、研究開発成果の橋渡しを進める。 ・ユーザの新たなニーズを捉えたリモートセンシング衛星の企画・立案、研究開発・実証、運用・利用等を行い、社会における諸課題に対応する。 ・防災機関と連携し、衛星により取得するデータの観測頻度・精度・迅速性の向上等や防災機関や自治体等へ迅速かつ正確な提供により、減災に直結する判断情報として広く普及させる。 ・地球規模課題の解決に向けた気候変動対策への貢献として、国内外のユーザへ気候変動関連の衛星データの提供を継続的に行う。 ・産業振興等の観点から、将来的な既存事業の高付加価値化や新サービス、新産業の創出に貢献するため、衛星データの利便性を向上させる。 ・政府が行政における衛星データ利用拡大を目的として進める衛星リモートセンシングデータ利用タスクフォースの検討・取組への支援を必要に応じ行う。	1. 6. リモートセンシング ・地球観測衛星の運用／観測によるデータ取得を行う。（温室効果ガス観測技術衛星、水循環変動観測衛星、全球降水観測計画／二周波降水レーダ、陸域観測技術衛星 2 号、気候変動観測衛星、温室効果ガス観測技術衛星 2 号） ・新たな地球観測衛星の開発を行う。（雲エアロゾル放射ミッション／雲プロファイリングレーダ、先進光学衛星、先進レーダ衛星、温室効果ガス・水循環観測技術衛星、降水レーダ衛星） ・観測データによる、防災機関等、国際災害チャータ等への貢献、気候変動対策への協力を行う。 ・衛星リモートセンシングデータの高付加価値化や、新たなサービスの創出による産業振興、衛星データの社会実装を進め、さらに国内外の複数衛星データを複合的に利用したプロダクト及び成果の提供や、観測データと予測モデルを組み合わせる等の利用研究に取り組む。 ・政府が行政における衛星データ利用拡大を目的として進める衛星リモートセンシングデータ利用タスクフォースの検討・取組に対して、その検討状況を踏まえつつ、必要に応じた支援を行う。
1. 7. 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術（追跡運用技術、環境試験技術等） （1）追跡運用技術等 ・人工衛星の確実なミッション達成のため、アンテナ等の施設・設備の維持・運用、効率化及び低コスト化を踏まえた追跡ネットワークシステムの整備、将来ミッションを実現可能とするシステムの研究開発を行う。 ・JAXA が必要とする新設・既設の無線局の周波数を新規に又は継続して確保するべく、宇宙航空利用分野への周波数帯の割り当てを維持・促進し、無線局の許認可を確実に取得する。 （2）環境試験技術 ・保有する環境試験設備による環境試験を着実に遂行するとともに、環境試験技術の向上を目指した研究開発等を行う。 ・老朽化対策を含む確実かつ効率的な環境試験設備の維持・運用を行うとともに、振動や熱真空の試験条件緩和及び試験効率化に関する技術開発に取り組む。	1. 7. 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術（追跡運用技術、環境試験技術等） （1）追跡運用技術等 ・人工衛星の確実なミッション達成のため、追跡管制及びデータ取得のためのアンテナ等の施設・設備の維持・運用を着実に実施する。また、美笹深宇宙探査用地上局の冗長系の整備を完了する。さらに設備維持・運用の効率化及び低コスト化を踏まえた次世代の追跡ネットワークシステムの整備を継続する。将来ミッションでの実用化に向けて、DTN 技術の宇宙機への搭載化検討や民間企業との通信実験を推進する。 ・国際及び国内における規則策定検討への参画や他無線局との使用周波数の調整等を通じて周波数帯の割り当てを維持・促進し、当該周波数帯での無線局の許認可を確実に取得する。 （2）環境試験技術 ・環境試験設備による環境試験を着実に遂行する。 ・老朽化対策を含む確実かつ効率的な環境試験設備の維持・運用を行うとともに、振動や熱真空の試験条件緩和及び試験効率化に関する技術開発に取り組む。

1. 8. 宇宙科学・探査 (1) 学術研究の推進 ・大学共同利用システムの下でのミッション提案に加え、長期的な視点での取組が必要な宇宙探査等について、宇宙科学の長期的・戦略的なシナリオや技術目標を策定し、実施する。 ・将来の多様なプロジェクトにおけるキー技術としての適用を見据え、我が国が世界に先駆けて獲得すべき共通技術及び革新的技術の研究開発等（技術のフロントローディング）を実施する。 ・宇宙基本計画にて定める「戦略的に実施する中型計画」、「主として公募により実施する小小型計画」、「戦略的海外共同計画」、「小規模計画」の各機会を活用して、衛星・探査機、小型飛翔体実験（観測ロケット、大気球）の開発・打上げ・運用を一貫して行う。 ・我が国の強みであるサンプルリターンについて、大学を含む外部機関等とサンプル分析等のフォローアップ体制の整備を図りつつ、学術界における成果創出に貢献する。 ・プロジェクトから創出される世界一級の観測データ・試料は、国際的に広く活用されるようユーザーフレンドリーな形態で公開する。 ・人材育成、人材流動性、人材多様性のための取組みを行う。 (2) 研究開発・運用を行う衛星・探査機等 ①宇宙の始まりと銀河から惑星に至る構造形成の解明 ②太陽系と生命の起源の解明 ③宇宙機及び宇宙輸送システムに関わる宇宙工学技術の革新	1. 8. 宇宙科学・探査 (1) 学術研究の推進 ・JAXA が策定した宇宙科学の次期中長期計画をめぐる戦略的シナリオ（以下、「シナリオ」という。）及びシナリオに基づき策定した技術目標（宇宙科学技術ロードマップ）を踏まえて実施する。 ・プロジェクト候補のキー技術、及びその先の多様なミッションの創出を念頭においた共通技術領域の技術（技術のフロントローディング）として、テーマを選定し、研究開発を実施する。 ・「戦略的に実施する中型計画」は、戦略的に概念検討を進める。「主として公募により実施する小型計画」は、次の公募型小型計画の選定に向けて公募を行う。 ・「戦略的海外共同計画」は、新たなプロジェクトの選定に向けて概念検討を進める。「小規模計画」は、幅広い提案を公募・選定し、実施する。 ・我が国の強みであるサンプルリターンに関して、はやぶさ2拡張ミッションの一環として、NASA が運用する小惑星探査機 OSIRIS-REx が採取する小惑星サンプルのキュレーション活動の準備に取り組み、学術界における成果創出に貢献する。 ・プロジェクトから創出される世界一級の観測データ（採取した地球外の物質試料を含む）については、国際的に広く活用されるようユーザーフレンドリーな形態で公開する等の国際連携活動を行う。 ・人材育成と人材流動性、人材多様性の確保に向けた取組として、本年度は、各種制度の見直しを引き続き進めるとともに制度運用の着実な定着をはかる。 (2) 研究開発・運用を行う衛星・探査機等 ①宇宙の始まりと銀河から惑星に至る構造形成の解明 ・X線分光撮像衛星の製作・試験を行い、打上げを実施し、初期機能確認を行う。Roman 宇宙望遠鏡に参画し観測装置（光学素子等）及び地上局の開発を進める。 ②太陽系と生命の起源の解明 ・水星探査計画／水星磁気圏探査機の運用、深宇宙探査技術実証機の詳細設計及び製作、火星衛星探査機の製作・試験、ESA の木星氷衛星探査計画について搭載観測機器の欧州における運用準備、小惑星 1998 KY26 に向けた運用など。 ③宇宙機及び宇宙輸送システムに関わる宇宙工学技術の革新
--	---

④その他 (3) 大学院教育への協力 ・宇宙航空分野にとどまらず産業界を含む幅広い分野で活躍し、将来の我が国を担う人材の育成を目的として、JAXA での学生の受入れ指導等により、大学院教育への協力を行う。 (4) 宇宙科学・探査ロードマップ ・宇宙科学プロジェクトの推進のため、「戦略的に実施する中型計画」、「主として公募により実施する小型計画」、「戦略的海外共同計画」、「小規模計画」の各機会の長期計画を検討し、宇宙基本計画の工程表改訂に資するべく、宇宙科学・探査ロードマップを必要に応じて改訂する。	・小型月着陸実証機の打上げ・初期運用、プロジェクトを主導する工学技術の世界最高水準を目指した研究開発など。 ④その他 ・公募型小型計画 3 等のプロジェクト化についての検討など。 (3) 大学院教育への協力 ・総合研究大学院大学、東京大学大学院との連携、連携大学院制度等を活用し、教育環境の向上に努めつつ、JAXA での学生の受入れ指導等により、大学院教育への協力を行う。 (4) 宇宙科学・探査ロードマップ ・宇宙科学プロジェクトの推進のため、「戦略的に実施する中型計画」、「主として公募により実施する小型計画」、「戦略的海外共同計画」、「小規模計画」の各機会の長期計画を検討し、宇宙基本計画の工程表改定に資するべく、宇宙科学・探査ロードマップを必要に応じて改訂する。
1. 9. 月面における持続的な有人活動 ・アルテミス計画において、日米協力関係をはじめとする国際協力関係の強化への貢献を見据えつつ、我が国の宇宙探査計画を提案・実施する。 ・アルテミス計画への戦略的な参画及び同計画の先を見据え、主体的に技術面を含めた我が国の計画の検討を進める。 ・有人宇宙探査において重要となる技術のうち、我が国が優位性を発揮できる技術や他分野への波及効果が大きく今後伸ばしていくべき技術として、月周回有人拠点（ゲートウェイ）構築に向けては深宇宙補給技術（ランデブ・ドッキング技術等）と有人宇宙滞在技術（環境制御技術等）、有人月着陸探査活動に向けては重力天体離着陸技術（高精度航法技術等）と重力天体表面探査技術（表面移動技術、掘削技術、水氷分析技術等）の実証に、宇宙科学・探査における無人探査と連携して取り組む。	1. 9. 月面における持続的な有人活動 ・火星を視野に入れつつ、月での持続的な活動を目指す、米国主導による国際宇宙探査（アルテミス計画）への戦略的な参画及び同計画の先を見据え、主体的に技術面を含めた我が国の計画の検討を進め、国際調整や技術検討及び開発を行う。さらに火星本星の探査計画について検討を進める。 ・国際宇宙探査において重要となる技術のうち、我が国が優位性を発揮できる技術や他分野への波及効果が大きく今後伸ばしていくべき技術として月周回有人拠点「ゲートウェイ」の整備に向けては深宇宙補給技術（ランデブ・ドッキング技術等）と有人宇宙滞在技術（環境制御技術等）の技術検討・技術実証に取り組む。また、月着陸探査活動に向けては小型月着陸実証機（SLIM）、火星衛星探査機（MMX）等の機会も活用しつつ、宇宙科学・探査における無人探査と連携し、重力天体離着陸技術（高精度航法技術等）と重力天体表面探査技術（表面移動技術、掘削技術、水氷分析技術等）の技術検討・技術実証に取り組む。
1. 10. 地球低軌道活動 (1) 地球低軌道利用の拡大と事業化及び国際宇宙探査に向けた技術獲得等の取組 ・「きぼう」の利用サービスについて、定時化（決まった時間間隔で利用できること）・高頻度化・定型化等を進める（プラットフォーム化）。 ・人材育成機能及び超小型衛星開発能力・経験、並びに国の科学技術・イノベーション政策に基づ	1. 10. 地球低軌道活動 (1) 地球低軌道利用の拡大と事業化及び国際宇宙探査に向けた技術獲得等の取組 ・我が国の科学技術政策や民間ニーズを踏まえ、超小型衛星放出やたんぱく質結晶化実験などプラットフォーム化した利用サービスについては、利用能力や技術の量的・質的な機能向上、膜タンパク質結晶化技術などの新たな実験手法の

く活動や海外との共同研究等の経験が豊富な大学や国の研究機関等と連携を強化し成果の最大化を図る。 ・2020年までに「きぼう」の産学官による幅広い利用を実現する。その実績を基に民間事業者主体による「きぼう」利用事業を開始し、2024年を目標に「きぼう」利用の一部について事業の自立化を目指す。 ・2025年以降のISSを含む地球低軌道における宇宙活動の在り方について検討を進めるとともに、地球低軌道利用に関するニーズや需要喚起策調査の結果等を踏まえ、我が国の地球低軌道における経済活動等の継続的な実施と拡大を支えるシステムの具体的検討及び必要な要素技術・システムの研究開発を進める。	開発及び地上の実験設備との連携により実験技術の適用範囲を広げ、利用機会の拡大を図ると共に、市場動向や技術の成熟度を踏まえつつ、2024年度までに段階的に整備することを目指す新たなプラットフォームについてシステム検討を進める。 ・人材育成機能及び超小型衛星開発能力・経験、並びに国の科学技術・イノベーション政策に基づく活動や海外との連携の経験が豊富な大学や国の研究機関等による利用を支援する制度を拡充する。また、長期的・国際的な市場需要が見込まれる利用プラットフォームおよびノウハウ等を含む技術の移転により民間活用や事業化をさらに推し進める。 ・2025年以降のISSを含む地球低軌道における宇宙活動の在り方に関する政府の議論およびISS運用延長決定を踏まえ、2030年代以降を見据えた我が国の地球低軌道における経済活動等の継続的な実施と拡大を支えるシステムの在り方やその実現に向けた課題への対応策等の検討を実施するとともに、必要な要素技術・システムの研究開発を進める。
(2) ISS計画を通じた国際的プレゼンスの維持・向上に資する取組 ・ISS計画における国際約束に基づく役割を果たすとともに、ISS利用機会の提供を海外に広げることで、ISS参加各極のみならず、アジア・アフリカ諸国等の「きぼう」利用国、国連等との関係を強化する。 ・「きぼう」、ISS補給機(HTV)「こうのとり」を安定的かつ効率的に運用するとともに、日本人宇宙飛行士の活動を安全・着実に行う。 ・「こうのとり」を高度化したHTV-Xの開発、運用により、輸送能力の向上、運用コストの低減、技術実証機会の提供を実現する。 ・有人宇宙活動も含めた国際宇宙探査や将来の地球低軌道宇宙活動等に資するため、有人滞在技術、自動化・自律化技術、宇宙医学・健康管理技術、地球低軌道利用拡大に向けた技術について研究開発を進めるとともに、ISSを最大限活用した実証を行う。	(2) ISS計画を通じた国際的プレゼンスの維持・向上に資する取組 ・日米オープン・プラットフォーム・パートナーシップ・プログラム(JP-US OP3)に基づいた日米協力関係の強化に資するため、静電浮遊炉等や小動物飼育装置を用いた軌道上共同実験を、日米協力により進める。 ・「きぼう」を安定的かつ効率的に運用するとともに、ISS長期滞在(打上げ・帰還等)をはじめとする日本人宇宙飛行士の活動を安全・着実にを行う。加えて、月面探査も視野に入れて選抜した新たな宇宙飛行士候補者に対する基礎訓練を進める。 ・新型宇宙ステーション補給機(HTV-X)の維持設計及びPFM製作を継続するとともに、HTV-XのISSへの物資輸送機会を活用した自動ドッキング技術の実証機会の提供に向けた準備を実施する。 ・国際宇宙探査や将来の地球低軌道宇宙活動等に資するため、水・空気補給量の大幅な削減を目指した再生型環境制御等の有人滞在技術、定型的なクルー作業を代替する自動化・自律化技術、超長期や地球低軌道以遠でのクルー滞在に必要な宇宙医学・健康管理技術、地球低軌道利用拡大に向けた技術等について、技術成熟度の向上、軌道上実証の検討や準備を進める。

1. 1 1. 宇宙輸送 (1) 液体燃料ロケットシステム ・H3 ロケットについては、低コスト化やユーザの利便性向上等を図り、民間事業者が行う打上げサービス事業への移行を完了し、基幹ロケット技術の継承を着実に行う。 ・現行の H-IIA/H-IIB ロケットについては、H3 ロケットに円滑に移行するまでの間、国際競争力を強化しつつ、世界最高水準の打上げ成功率とオンタイム打上げ率を維持し、国内外の衛星打上げ計画に確実に対応する。 (2) 固体燃料ロケットシステム ・戦略的技術として重要な固体燃料ロケットシステムであるイプシロンロケットについて、政府が定める衛星打上げ計画に確実に対応する。 ・また、H3 ロケットとのシナジー効果を発揮するための開発と飛行実証を着実に実施する。 ・上記(1)及び(2)の取組と並行して、産業振興の観点から、自律飛行安全システム等も含めたロケット開発とその事業化に独自に取り組む民間事業者等への支援を行う。	1. 1 1. 宇宙輸送 (1) 液体燃料ロケットシステム ・H3 ロケットについては、我が国の自立的な打上げ能力の拡大及び打上げサービスの国際競争力強化に資するため、試験機初号機の打上げ失敗の原因究明を踏まえ、試験機 2 号機の開発を進めるとともに、第 1 段エンジンの認定試験、第 1 段実機型タンクステージ燃焼試験、及び打上げ関連施設・設備の整備等を進める。 ・H-IIA ロケットについては、一層の信頼性の向上を図るとともに、部品枯渇に伴う部材の再開発を進める。 (2) 固体燃料ロケットシステム ・イプシロンロケット 6 号機の打上げ失敗及びイプシロン S ロケット第 2 段モータ地上燃焼試験での爆発事故の原因究明を踏まえ、イプシロン S ロケットの詳細設計及び実証機製作等を行う。 ・産業振興の観点から、自律飛行安全システム等も含めたロケット開発とその事業化に独自に取り組む民間事業者等への支援を行う。
2. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	2. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組
2. 1. 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組 ・従来の宇宙関連企業だけではなく、ベンチャーから大企業まで多様かつ新たな民間事業者等と対等な立場で事業を推進するパートナーシップ型の協業に取り組む機能を強化する。 ・JAXA の研究開発成果等を活用した新たなベンチャービジネス等を創出する。 ・積極的な民間資金等の活用を図るとともに、宇宙産業への投資を促進するために金融機関等との連携を行う。 ・宇宙用機器の市場投入の促進、民間事業者等による宇宙実証機会に係る対外窓口の一本化、JAXA の有する施設・設備の利用促進、衛星データのアクセス性向上など種々の支援を行う。 ・民間事業者等の事業の自立化を目指し、ロケットの相乗りに係るノウハウ等の移管等を行う。	2. 1. 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組 ・民間事業者等と共に利用・事業シナリオを企画立案し、双方が資金・人的リソース等を提供した上で共同チーム体制等を構築して技術開発・実証を行うことを目的とした宇宙イノベーションパートナーシップ (J-SPARC) 等の活動を実施する。出口である事業化をより意識し、新規および継続案件を推進する。 ・新たなベンチャービジネスを創出するため、研究開発成果の発信、JAXA 内外のアイデア発掘、事業化に向けた検討の促進等を行う。 ・官民共同の大型・小型観測衛星によるコンステレーション構築のために必要となる技術（複数衛星の制御最適化等）について、民間と連携した研究開発を引き続き行う。 ・産学・JAXA の連携のもと、大学・企業主体の超小型衛星ミッションを民間小型飛翔機会を活用して実現する拡充プログラム (JAXA-SMASH) においては、令和 4 年度に実施した公募にて選定したフィジビリティスタディフェーズ及び衛星開発フェーズの各相手方との共同研究を実施する。また本年度も新たな公募・選定を行う。 ・地方自治体による宇宙利用に関する相談、支援

	内容／助言の調整、具体的な対応を行うとともに地方自治体における宇宙を活用した地域課題への取組が他自治体においても参照できるような取組を行う。
2. 2. 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペースデブリ対策、宇宙太陽光発電含む） （1）我が国の宇宙活動を支える総合的基盤の強化に貢献する研究開発 ①革新的将来宇宙輸送システム研究開発プログラム - 我が国の宇宙輸送システムの自立性の継続的な確保や将来の市場における競争力強化のため、抜本的な低コスト化等を目指した革新的な「将来宇宙輸送システム研究開発」として、再使用技術、革新的材料技術、革新的推進系技術（液化天然ガス（LNG）、エアブリージング）、革新的生産技術、有人輸送に資する信頼性・安全性技術等について、基幹ロケットの高度化等も踏まえながら JAXA 全体で連携し、総合的な研究開発プログラムとして革新的な技術の研究開発を進める。 ②小型技術刷新衛星研究開発プログラム - 衛星開発・実証プラットフォームの下、各府省庁、大学・研究機関、ベンチャー企業を含む民間事業者等と連携し、官民で活用可能な挑戦的で革新的な衛星技術、我が国が維持すべき基幹部品及び新たな開発・製造方式（デジタルライゼーション等）等の研究開発・実証を推進する。 ③革新的衛星技術実証プログラム - 衛星開発・実証プラットフォームの下、大学や研究機関等に対し、新規要素技術や新規事業につながる技術、我が国の優れた民生部品・技術の実証機会を提供する。 ④宇宙産業及びプロジェクトを支える科学技術基盤の強化	2. 2. 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペース・デブリ対策、宇宙太陽光発電含む） （1）我が国の宇宙活動を支える総合的基盤の強化に貢献する研究開発 ①革新的将来宇宙輸送システム研究開発プログラム - 我が国の宇宙輸送システムの自立性の継続的な確保や将来の市場における競争力強化のため、抜本的な低コスト化等を目指した基幹ロケット発展型及び民間主導による高頻度往還飛行型宇宙輸送システムに関する検討を引き続き実施し、令和 3 年度に策定した技術ロードマップに基づきユーザーを含む産学官の幅広い実施主体が参画するオープンイノベーションでの共創体制を活用し、研究開発を進める。さらに民間主導の開発体制を支える環境の整備として、官民共創推進系開発センターの整備を進める。また、再使用技術、革新的材料技術、革新的推進系技術（液化天然ガス（LNG）、エアブリージング）、革新的生産技術、有人輸送に資する信頼性・安全性技術等について、基幹ロケットの高度化等も踏まえながら JAXA 全体で連携し、総合的な研究開発プログラムとして革新的な技術の研究開発を当該技術ロードマップに基づき進める。 ②小型技術刷新衛星研究開発プログラム - 衛星開発・実証プラットフォームの下、各府省庁、大学・研究機関、ベンチャー企業を含む民間事業者等と連携し、官民で活用可能な挑戦的で革新的な衛星技術、我が国が維持すべき基幹部品及び新たな開発・製造方式（デジタルライゼーション等）等の研究開発を行う。また、開発プロセスのデジタル化や衛星能力の拡大等の研究課題について技術実証計画を立案する。 ③革新的衛星技術実証プログラム - 大学や研究機関等に対し、新規要素技術や新規事業につながる技術、我が国の優れた民生部品・技術の実証機会を提供し、技術的な支援を着実に行う。 ④宇宙産業及びプロジェクトを支える科学技術基盤の強化

・ JAXA の強みであるシミュレーション技術、高信頼性ソフトウェア技術、システム開発手法等の分野で、競争的資金や民間資金を導入しつつ、産官学連携を強化して研究開発等を行う。 ・ 中長期的に取り組む宇宙太陽光発電システムは、ワイヤレス給電等の地上技術への波及効果の創出に留意し、要素技術の宇宙実証を行い、着実に研究開発を行う。 ・ 研究開発環境の維持・向上に不可欠な研究開発インフラの老朽化対策等、国際競争力を発揮する分野に関わる研究開発設備を強化する。 (2) 宇宙開発における新たな価値を創出する先導的な研究開発 ①安全保障の確保及び安全・安心な社会の実現に貢献する研究開発 ・ スペースデブリ対策の事業化を目指す民間事業者等と連携し、新たな市場を創出するとともに、デブリ除去技術を着実に獲得することで、我が国の国際競争力確保に貢献する取組を行う。 ②宇宙利用拡大と産業振興に貢献する研究開発 ・ 世界に先駆けた利用サービスや高い国際競争力を持つ宇宙システムの創出を目指し、民間事業者と協力し、市場ニーズを先読みした研究開発と技術実証を行う。 ③宇宙科学・探査分野における世界最高水準の成果創出及び国際的プレゼンスの維持・向上に貢献する研究開発 ・ 国際宇宙探査において、我が国が高い技術と構想を持って戦略的に参画するため、重点課題として、独自の技術で優位性を発揮できる環境制御・生命維持、放射線防護、重力天体等へのアクセス技術、重力天体上での観測・分析技術等の基盤的な研究開発を行う。	・ JAXA の強みであるシミュレーション技術、高信頼性ソフトウェア技術、システム開発手法、高い国際競争力を有する搭載機器や部品等の分野において、競争的資金や民間資金の獲得に向けた提案を行いつつ、産・官・学の連携を強化して、研究開発を実施する。 ・ 宇宙太陽光発電システムに係るエネルギー送受電技術について、関連する研究開発に取り組む機関や宇宙分野以外の研究開発状況も把握しつつ、それらを踏まえて要素技術の研究開発を進め、要素技術の宇宙実証として予定している展開型軽量平面アンテナについて、新型宇宙ステーション補給機 1 号機への引き渡し準備を完了する。 ・ 研究開発インフラについては管理業務の効率化を進めるとともに、外部と連携した研究課題に必要かつ老朽化したインフラについては対策を進める。 (2) 宇宙開発における新たな価値を創出する先導的な研究開発 ①安全保障の確保、安全・安心な社会の実現に貢献する研究開発 ・ スペース・デブリ対策の事業化を目指す民間事業者等と連携し、民間事業者に裁量を持たせた新たなマネジメント方式で低コストデブリ除去サービスの技術実証に向けた第一歩である軌道上デブリ状況把握ミッションの開発を完了し、打上げを行い、実証実験を開始する。また、次に実施することが予定されている軌道上デブリ除去ミッションのプロジェクト化に向けた準備を進める。 ②宇宙利用拡大と産業振興に貢献する研究開発 ・ 高い信頼性と経済性を有する宇宙輸送サービスを実現することを目指し、再使用型宇宙輸送システム技術の研究開発を進め、飛行試験の成果をもとに CNES、DLR と 1 段再使用飛行実験 (CALLISTO) の詳細設計を完了し、製造に着手する。 ③宇宙科学・探査分野における世界最高水準の成果創出及び国際的プレゼンスの維持・向上に貢献する研究開発 ・ 国際宇宙探査において、我が国が高い技術と構想を持って戦略的に参画するため、重点課題として、独自の技術で優位性を発揮できる環境制御・生命維持等の基盤的な研究開発を行う。
---	---

3. 航空科学技術	3. 航空科学技術
(1) 既存形態での航空輸送・航空機利用の発展に必要な研究開発 ・環境適合性、経済性、安全性、信頼性等の社会の流れを踏まえた共通の要求への対応を追求しつつ、ユーザ個々のニーズに細かく対応した高付加価値のサービスが提供されることを目指し、次世代エンジン技術、脱炭素社会に向けた航空機のCO₂排出低減技術、低騒音機体技術やセンサ・アビオニクス等の運航性能向上技術の研究開発を民間事業者等との連携の下に進めるとともに、超音速機の新市場を拓く静粛超音速機統合設計技術の獲得に取り組む。 (2) 次世代モビリティ・システムによる更なる空の利用に必要な研究開発 ・持続可能で強靱な社会の実現及び人間中心の交通ネットワークの実現に貢献することを目指し、航空機利用の拡大に向けた研究開発を、民間事業者を始めとする関係機関との連携の下に進める。 (3) 航空産業の持続的発展につながる基盤技術の研究開発 ・数値流体力学等の数値シミュレーション技術を飛躍的に高めるとともに、試験・計測技術、材料評価技術等の基盤技術の維持・強化に取り組む。	(1) 既存形態での航空輸送・航空機利用の発展に必要な研究開発 ・次世代エンジン技術については、民間事業者との連携を通じて、高圧系部位のコアエンジン技術については、低NO_x燃焼器では環状燃焼器等による性能実証を、高温高効率タービンでは回転タービン空力性能実証及びCMC静翼健全性実証を行うとともに、エンジン低圧系においては、高効率吸音ライナの実証に向けて試験方法を確定し供試体製作を開始する。 ・航空機電動化技術等の革新的技術については、昨年度までに民間事業者と共に構築した電動航空機用ハイブリッド推進システムの実証計画を基に、技術実証システムに対する要求及び検証方法も明確化し合意する。 ・低騒音化等の機体技術については、旅客機低騒音化の技術実証に向け、概念設計を進めるとともに、飛行実証計画を策定する。 ・気象影響防御技術について、関係機関と連携して、個別技術の実用化に向けた研究を進める。滑走路雪氷検知技術について、自然積雪の予測機能を改良したプロトタイプシステムを空港に埋設し、性能評価を行う。 ・静粛超音速機統合設計技術について、実用的な低ソニックブーム設計技術実証システムの仕様を明確化する。 (2) 次世代モビリティ・システムによる更なる空の利用に必要な研究開発 ・災害・危機管理対応統合運用システムの機能の改良・向上を進め、政府機関等が自立的な運用体制を確立するための支援を行う。 (3) 航空産業の持続的発展につながる基盤技術の研究開発 ・統合シミュレーション技術について、モデルベース設計手法と連携させるための技術及び認証試験の代替となり得る解析技術の開発を進めるとともに、解析手法の検証に着手する。また、これまで開発した個別分野のコード群を民間事業者等に技術移転しつつ、実機設計に資する統合シミュレーションコード開発に向け実機データによる検証を進める。

4. 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化	4. 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化
・JAXA 法第 21 条第 1 項に基づいて政府から交付される補助金により設置する基金を活用し、民間事業者及び大学等に対する戦略的かつ弾力的な資金供給機能を強化する。これにより、JAXA が産学官・国内外における技術開発・実証、人材、技術情報等における結節点として機能し、宇宙関連市場の拡大、宇宙を利用した地球規模・社会課題解決への貢献、宇宙における知の探究活動の深化・基盤技術力の強化に貢献する。	・JAXA 法第 21 条 1 項に基づいて政府から交付される補助金により新たに設置する宇宙戦略基金について、関連規程類の整備等を行い、造成を完了する。併せて、民間事業者や大学等が複数年度にわたって大胆に取り組む技術開発課題の公募に向け、本事業を効果的・効率的に進めるために必要な制度設計及び事業運営体制等の検討を行う。
5. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	5. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組
5. 1. 国際協力・海外展開の推進及び調査分析 (1) 国際協力・海外展開の推進 ・主要な海外宇宙機関との継続的な戦略対話を通じて、トップマネジメント層間で関心を共有し、互恵的な関係での研究開発に貢献する。 ・海外宇宙利用機関、開発援助機関との連携強化により、各国の宇宙利用ニーズを把握・発掘し、各国の宇宙利用の更なる促進を図る。 ・アジア地域において、相手国のニーズに応じ、防災・環境対策等の共通課題に取り組む。 ・政府による国連宇宙空間平和利用委員会等における国際的なルール作りの取組を支援する。 (2) 調査分析 ・より戦略的・効果的なミッションの立案、成果の最大化及び我が国の政策の企画立案に資するため、宇宙航空分野に関わる国内外の動向調査及びその分析機能を強化する。	5. 1. 国際協力・海外展開の推進及び調査分析 (1) 国際協力・海外展開の推進 ・欧米印の主要な海外宇宙機関との機関長会談及び戦略対話を実施し、トップマネジメント層間で関心を共有することを通して、互恵的な研究開発を推進する環境を整える。 ・海外宇宙利用機関、開発援助機関との連携強化により、宇宙を活用した社会課題解決及び社会経済発展のための機会につなげる。 ・アジア・太平洋地域宇宙機関会議 (APRSF) の関連では、APRSF-26 で採択し SDGs 達成にも貢献する「APRSF 名古屋ビジョン」の 4 つの目標の実現を念頭に、再編したワーキンググループについて多様なプレーヤーと連携してより効果的な運営を行い、コミュニティの拡充・強化を図る。APRSF 賞については、制度の更なる認知度向上に向けた取組を行う。 ・国際的なルール作りに関する政府レベルの調整において、技術的観点から日本政府を支援する。 (2) 調査分析 ・宇宙航空分野に関わる国内外の動向調査及びその分析機能の強化に取り組む。調査分析領域の拡大や課題に応じて深く掘り下げた分析を行い、戦略策定等に活用する。
5. 2. 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献 (1) 国民的な理解の増進 ・国民と社会への説明責任を果たすとともに、一層の理解増進を図るため、環境の変化を踏まえて即時性・透明性・双方向性を意識しつつ、高度情報化社会に適した多様な情報発信を行う。 (2) 次世代を担う人材育成への貢献	5. 2. 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献 (1) 国民的な理解の増進 ・メディアへの丁寧な説明や対話の機会を設け、意義や成果に係る情報発信をタイムリーに行う。自ら保有する広報ツールや最新の情報発信ツールを取入れ、丁寧で分かりやすい情報発信を行う。外部機関との連携事業に積極的に取り組み、JAXA 単独では接触し難い層に情報発信を拡大する。 (2) 次世代を担う人材育成への貢献

・未来社会を切り拓く青少年の人材育成に幅広く貢献するため、成果や知見を広く教育の素材として活用し、学校教育の支援、社会教育活動の支援及び体験的な学習機会の提供を行う。	・教師とその養成を担う大学等との連携による授業支援や研修を実施する。宇宙教育指導者や地域の教育関係者等との連携により、家庭や地域が子供達の深い学びを育む環境を用意しやすいプログラムや教材の改善・作成を行う。
5. 3. プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保 (1) プロジェクトマネジメント ・担当部門から独立した組織が、プロジェクトの実施状況を把握し、客観的かつ厳格な評価を行い、結果を計画へフィードバックさせる。 ・計画立案から初期的な検討や試行的な研究開発を充実し、ミッションの価値向上及びプロジェクト移行後のリスクの低減を図る。 (2) 安全・信頼性の確保 ・共通技術データベースの充実、安全・信頼性に係る標準・基準の改訂等による技術の継承・蓄積等を進め、事故・不具合の低減を図る。 ・担当部門から独立した組織が、客観的かつ厳格にプロジェクトの評価を行い、結果を計画へフィードバックさせる。 上記に加え、イプシロンロケット6号機及びH3ロケット試験機1号機の打上げ失敗等を踏まえ、組織としての課題を明確にした上で意識改革を含めた改善を行う。	5. 3. プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保 (1) プロジェクトマネジメント ・担当部門から独立した組織が、プロジェクトの実施状況を把握し、客観的かつ厳格な評価を行い、結果を計画へフィードバックさせる。 ・計画立案から準備段階における初期的な検討や試行的な研究開発の充実により、ミッションの価値向上及びプロジェクト移行後のリスクの低減を図る。 (2) 安全・信頼性の確保 ・共通技術データベースの充実、安全・信頼性に係る標準・基準の改訂等による技術の継承・蓄積等を進め、事故・不具合の低減を図る。 ・担当部門から独立した組織が、客観的かつ厳格にプロジェクトの評価を行い、結果を計画へフィードバックさせる。 上記に加え、イプシロンロケット6号機及びH3ロケット試験機1号機の打上げ失敗等を踏まえ、組織としての課題を明確にした上で意識改革を含めた改善検討を行う。
5. 4. 情報システムの活用と情報セキュリティの確保 (1) 情報システムの活用 ・事務的な業務の効率化と適切な労働環境の維持・向上に貢献するため、新たな利用形態を取り入れるとともに、職員の満足度を把握しつつ、システムの整備・運用及び改善を行う。 ・情報技術の高度化、衛星データやシミュレーションデータ等の外部共有の利便性向上等基盤的な情報システムの改善及び利用促進を行う。 (2) 情報セキュリティの確保 ・政府の方針を含む内外の動向及び業務用ネットワークでのセキュリティインシデントに対する原因究明の結果を踏まえつつ、教育・訓練の徹底、運用の改善、システム監視の強化等を継続的に実施する。加えて、令和5年度に発生したセキュリティインシデントの原因究明と再発防止策及び恒久対策の策定を行う。	5. 4. 情報システムの活用と情報セキュリティの確保 (1) 情報システムの活用 ・通信量の拡大に柔軟に対応できる次期ネットワークシステムの構築方針を踏まえ、段階的に整備を進める。また、会議室、書類及びメールに依存してきた業務からの転換等、新たな利用形態への対応を進める。 ・JAXA スーパーコンピュータの確実な運用により研究開発活動を支える。運用にあたっては、JAXA が保有する衛星データやシミュレーションデータ等を他の研究機関や民間事業者と共有できるよう考慮する。 (2) 情報セキュリティの確保 ・情報セキュリティインシデントの発生防止及び宇宙機の運用に不可欠な情報システムのセキュリティ強化のため、政府の方針を含む内外の動向を踏まえつつ、教育・訓練の徹底、運用の改善、システム監視の強化等を継続的に実施する。加えて、令和5年度に発生したセキュリティインシデントの原因究明と再発防止策及び恒久対

	策の策定を行う。
5. 5. 施設及び設備に関する事項 ・老朽化した施設・設備の更新、自然災害対策・安全化等のリスク縮減、エネルギー効率改善及びインフラ長寿命化をはじめとする行動計画を策定し、確実に実施する。 ・事業担当部署等からの要請に応じ、施設・設備に関する専門性を活かした技術提案を行う。	5. 5. 施設及び設備に関する事項 ・老朽化した施設・設備の更新、エネルギー効率改善及びインフラ長寿命化をはじめとする行動計画を更新するとともに、当該計画の確実な実施を継続する。 ・各事業担当部署等からの要請に応じ、施設・設備の重点的かつ計画的な更新・整備を進めるため、施設・設備に関する専門性を活かした技術提案を行う。
6. 情報収集衛星に係る政府からの受託	6. 情報収集衛星に係る政府からの受託
・情報収集衛星に関する事業について、政府から受託した場合、先端的な研究開発の能力を活かし、必要な体制を確立して着実に実施する。	・政府からの情報収集衛星関連の受託に基づく事業を、先端的な研究開発の能力を活かし、必要な体制を確立して着実に実施する。
II. 業務運営の改善・効率化に関する事項に係る措置	II. 業務運営の改善・効率化に関する事項に係る措置
(1) 社会を科学・技術で先導し新たな価値の創造に向けた組織体制の整備 ・社会情勢等を踏まえた柔軟で機動的、効果的な組織体制の整備を進め、総合力の向上を図る。 ・社会に対して新たな提案を積極的に行い、社会を科学・技術で先導し新たな価値を創出する組織への変革を実現する。 (2) 効果的かつ合理的な業務運営の推進 ・運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分は除外した上で、法人運営を行う上で各種法令等の定めにより発生する義務的経費等の特殊要因経費を除き、一般管理費については、平成 29 年度に比べ中長期目標期間中に 21%以上、その他の事業費については、平成 29 年度に比べ中長期目標期間中に 7%以上の効率化を図る。新規に追加されるものや拡充される分は翌年度から効率化を図る。 ・毎年度調達等合理化計画を策定し、公正性や透明性を確保しつつ、合理的な調達を行う。	(1) 社会を科学・技術で先導し新たな価値の創造に向けた組織体制の整備 ・イノベーションや新たなミッションの創出を実現する「研究開発機能」、ミッションの成功に向け確実に開発を実行する「プロジェクト実施機能」及び活動を支える「管理・事業共通機能」を柱とし、外部環境の変化に対応した体制を整備する。 (2) 効果的かつ合理的な業務運営の推進 ・運営費交付金を充当して行う事業は、新規に追加されるもの、拡充分は除外した上で、法人運営を行う上で各種法令等の定めにより発生する義務的経費等の特殊要因経費を除き、一般管理費については、平成 29 年度に比べ中長期目標期間中に 21%以上、その他の事業費については、平成 29 年度に比べ中長期目標期間中に 7%以上の効率化を図る。新規に追加されるものや拡充される分は翌年度から効率化を図る。 ・「2023 年度調達等合理化計画」を策定し、特に複数者による価格競争を促進するための改善策の継続に留意し、公正性や透明性を確保しつつ、柔軟な契約形態の導入等、ベンチャー企業等民間の活用促進を行うとともに、国際競争力強化を含む我が国の宇宙航空政策の目標達成に向け、技術的難易度の高いプロジェクト等における官民の開発リスクの適切な分担や民間事業者の適正な利益確保等に向けた施策を含むプロジェクト等の調達改革により、より合理的・効果的な調達を行う。

(3) 人件費の適正化 給与水準については、政府の方針に従い、役職員給与の在り方について検証した上で、国家公務員の給与水準や業務の特殊性を踏まえ、組織全体として適正な水準を維持することとし、その範囲内で、イノベーションの創出に資するべく、世界の第一線で活躍する極めて優れた国内外の研究者等を確保するために弾力的な給与を設定する。	(3) 人件費の適正化 給与水準については、政府の方針に従い、役職員給与の在り方について検証した上で、国家公務員の給与水準や業務の特殊性を踏まえ、組織全体として適正な水準を維持することとし、その範囲内で、イノベーションの創出に資するべく、世界の第一線で活躍する極めて優れた国内外の研究者等を確保するために弾力的な給与を設定する。
Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項に係る措置	Ⅲ. 財務内容の改善に関する事項に係る措置
(1) 財務内容の改善 - 運営費交付金等の債務残高を勘案しつつ予算を効率的に執行するとともに、「独立行政法人会計基準」等を踏まえた適切な財務内容の実現や、財務情報の公開に努める。 - 必要性が無くなったと認められる保有資産については適切に処分するとともに、重要な財産を譲渡する場合は計画的に進める。 (2) 自己収入増加の促進 - 競争的資金の獲得や国内外の民間事業者及び公的機関との連携強化等を通じた外部資金の獲得に向け、ベストプラクティスの共有、競争的資金等を獲得したテーマへの研究資金の重点配分等により、自己収入の増加を促進する。	(1) 財務内容の改善 ① 予算、収支計画及び資金計画 ② 短期借入金の限度額 ③ 不要財産の処分に関する計画 ・松戸職員宿舎、鳩山職員宿舎の土地・建物の現物による国庫納付に向けた調整を進める。 ④ 重要な財産の譲渡・担保化に関する計画 ⑤ 剰余金の使途 (2) 自己収入増加の促進 - 競争的資金の獲得や国内外の民間事業者及び公的機関との連携強化等を通じた外部資金の獲得に向け、ベストプラクティスの共有、競争的資金等を獲得したテーマへの研究資金の重点配分等により、自己収入の増加を促進する。
Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項に係る措置	Ⅳ. その他業務運営に関する重要事項に係る措置
1. 内部統制 ・理事長のリーダーシップの下、関係法令等を遵守しつつ合理的かつ効率的に業務を行うため、プロジェクト業務も含め、事業活動におけるPDCAサイクルを効果的に循環させ、適切な内部統制を行う。 ・研究不正対策について、国のガイドライン等に従い、研究活動の不正行為及び研究費の不正使用を未然に防止する効果的な取組を推進する。 ・上記に加え、医学系研究に関する倫理指針不適合事案等を踏まえ、組織としての課題を明確にした上で意識改革を含めた改善を行う。 ・内部統制の一部であるプロジェクトマネジメントに関しては、I. 5. 3 項にて計画を定める。	1. 内部統制 ・各役職員へのコンプライアンス研修等を実施するとともに、業務方法書に基づき策定した内部統制実施指針に沿って内部統制の基本要素（統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ICT への対応）が適正に実施されているか不断の点検を行い必要に応じ見直す。 ・研究不正防止のための体制及び責任者の明確化、教育の実施等を行う。 ・上記に加え、医学系研究に関する倫理指針不適合事案等を踏まえ、組織としての課題を明確にした上で意識改革を含めた改善検討を行う。
2. 人事に関する事項 ・高い専門性、技術力・研究力、人文・社会科学系の専門知識、リーダーシップを有する優秀かつ多様な人材の確保及び育成、事業状況に応じた人員配置、職員のモチベーションを高める適切	2. 人事に関する事項 ・高い専門性、技術力・研究力、人文・社会科学系の専門知識、リーダーシップを有する優秀かつ多様な人材の確保及び育成、事業状況に応じた人員配置、人員拡充の取り組みを進める。職員

な評価・処遇について、人材育成実施方針の維持・改訂及び人材育成委員会の運営等により、計画的・体系的に行う。 ・世界の第一線で活躍する極めて優秀な国内外の人材を登用するため、クロスアポイントメント制度等を活用するとともに、外部との相互の人材交流等を通じ、人材基盤の強化を図る。 ・宇宙開発等の中核機関として、人的資源の拡充・強化に向けた取組を進めるとともに、産業・科学技術人材基盤の強化に資するため、兼業、出向等制度を活用した人材流動性の向上及び経験者採用の拡充等による多様な人材の宇宙分野への取り込みを進める。 ・ワークライフ変革を進め、健康で生き活きと働ける職場環境を整え、職員一人ひとりの多様かつ生産性の高い働き方を推進する。	のモチベーションを高める適切な評価・処遇及び人材育成施策の具現化など、人材育成実施方針の維持・改訂及び人材育成委員会の運営等により、計画的・体系的に行う。 ・世界の第一線で活躍する極めて優秀な国内外の人材を登用するため、クロスアポイントメント制度等を活用するとともに、外部との相互の人材交流等を通じ、人材基盤の強化を図る。 ・宇宙開発等の中核機関として、人的資源の拡充・強化に向けた取組を進めるとともに、産業・科学技術人材基盤の強化に資するため、兼業、出向等制度を活用した人材流動性の向上及び経験者採用の拡充等による多様な人材の宇宙分野への取り込みを進める。 ・ワークライフ変革を進めるとともに健康増進を経営基盤として取り組み、職員の多様かつ生産性の高い働き方と心身の健康意識の向上を推進する。
3. 中長期目標期間を超える債務負担 ・超えることに合理性があり、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、法人の長が妥当と判断するものについて行う。	3. 中長期目標期間を超える債務負担 ・超えることに合理性があり、当該債務負担行為の必要性及び資金計画への影響を勘案し、法人の長が妥当と判断するものについて行う。
4. 積立金の使途 ・前中期目標期間中の最終年度における積立金残高のうち、主務大臣の承認を受けた金額については、JAXA 法に定める業務の財源に充てる。	4. 積立金の使途 ・前中期目標期間中の最終年度における積立金残高のうち、主務大臣の承認を受けた金額については、JAXA 法に定める業務の財源に充てる。

7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉

(1) ガバナンスの状況

① 主務大臣

JAXA の役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項については、主務大臣は文部科学大臣となっています。資本金に関すること、積立金の処分等に関する事項については、文部科学大臣及び総務大臣となっています。国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法（以下「JAXA 法」という）第 18 条に定められた業務については、文部科学大臣と一部は総務大臣、内閣総理大臣及び経済産業大臣が主務大臣となっており、その状況は次のとおりです。

業務内容		主務大臣
1	役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項	文部科学大臣
2	資本金に関すること、積立金の処分等に関する事項	文部科学大臣、総務大臣
3	JAXA 法第 18 条に定める業務	文部科学大臣（一部、総務大臣、内閣総理大臣、経済産業大臣）

② ガバナンス体制

ガバナンスの体制は次頁図「JAXA のガバナンス体制」のとおりです。

JAXA は、独立行政法人通則法（以下、「通則法」という）第 32 条に基づき、各年度における業務の実績について、主務大臣の評価を受けることとなっています。

また、2014 年の通則法の一部改正等を踏まえ、2015 年に内部統制実施指針を制定しました。これにより、JAXA の役員の職務執行が、通則法、JAXA 法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他 JAXA の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を整備し、JAXA のミッションを効率的かつ効果的に達成していくことを明確化したところです。

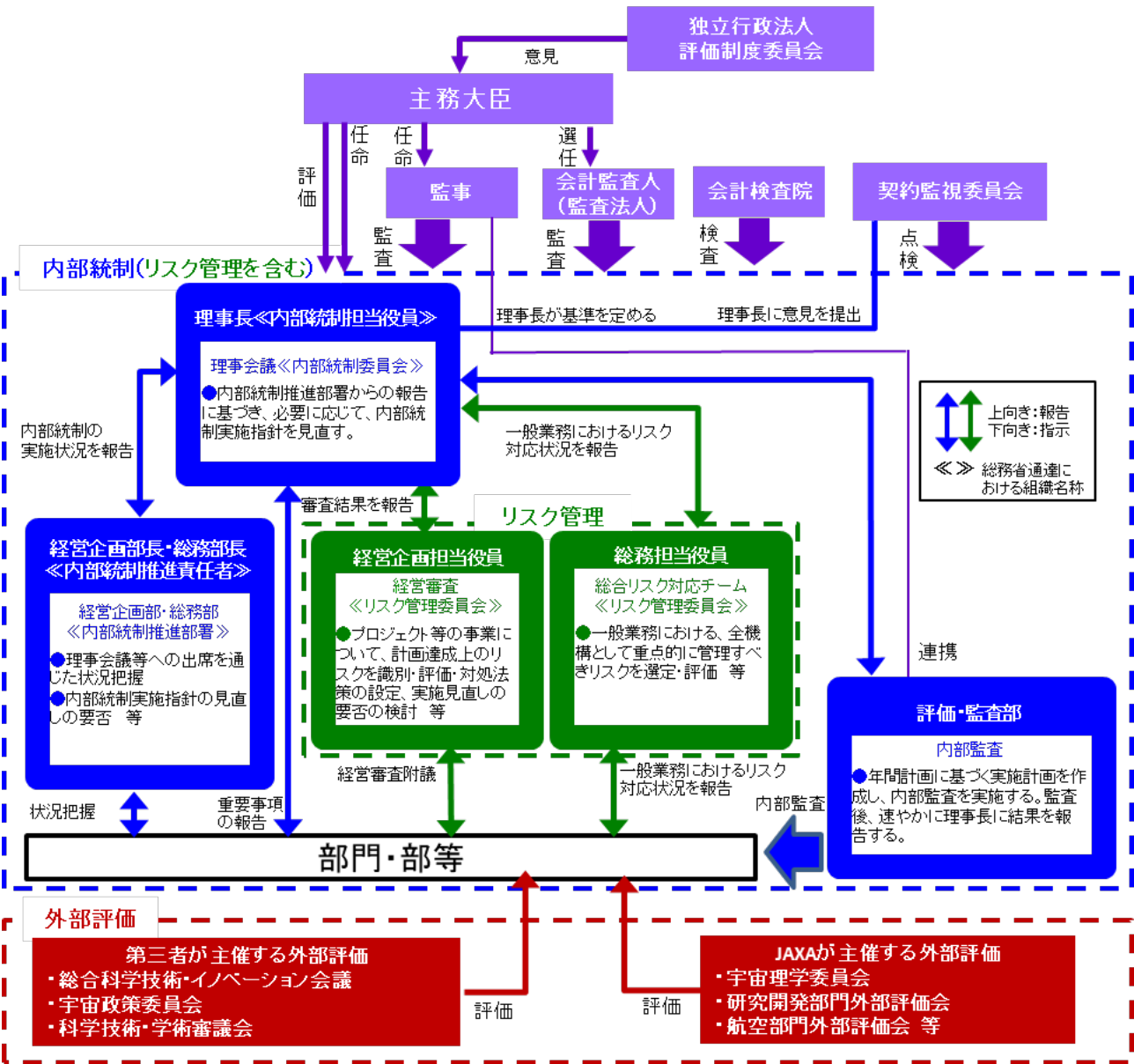
さらに、内部統制機能の有効性チェックのため、主務大臣から任命・選任された監事、会計監査人による監査の他、会計検査院による会計検査が毎年実施されています。

なお、JAXA の各プロジェクト等については、総合科学技術・イノベーション会議、宇宙政策委員会、科学技術・学術審議会などの外部評価を受けて業務を実施しており、これらの外部評価結果を JAXA プロジェクトや研究開発に対するガバナンスに活用しています。

内部統制システムの整備の詳細につきましては、業務方法書をご覧ください。

(<https://www.jaxa.jp/about/disclosure/data/gyomuhoho19.pdf>)

図：JAXA のガバナンス体制



(2) 役員等の状況

① 役員の氏名、役職、任期、担当及び主要経歴

(2023年度末現在)

役職	(ふりがな) 氏 名	任期	担当	主要経歴
理事長	(やまかわ ひろし) 山川 宏	平成 30 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日		平成 5 年 3 月 東京大学大学院工学系研究科 航空学専攻 博士課程修了 平成 5 年 4 月 宇宙科学研究所 平成 18 年 9 月 京大大学生存圏研究所宇宙圏航行システム 工学分野教授 平成 22 年 7 月 内閣官房宇宙開発戦略本部事務局長 (兼任) 平成 24 年 7 月 内閣府宇宙政策委員会委員(兼任)
副理事長 (常勤)	(すずき かずひろ) 鈴木 和弘	令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日	チーフエンジニア室、安全・信頼性推進部 担当	昭和 60 年 3 月 慶應義塾大学法学部法律学科卒業 昭和 60 年 4 月 宇宙開発事業団 平成 20 年 6 月 有人宇宙システム(株)総務企画部長 平成 22 年 4 月 (独)宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究 所科学推進部長 平成 25 年 4 月 契約部長 平成 27 年 4 月 (国)宇宙航空研究開発機構人事部長 平成 30 年 1 月 理事 令和 2 年 4 月 経営推進部長
理事 (常勤)	(ふの やすひろ) 布野 泰広	令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日	宇宙輸送技術部門 担当	昭和 56 年 3 月 東京大学大学院工学系研究科航空学専 門課程修士課程修了 昭和 56 年 4 月 宇宙開発事業団 平成 21 年 4 月 (独)宇宙航空研究開発機構宇宙輸送ミ ッション本部事業推進部長 平成 27 年 4 月 同 執行役 平成 28 年 11 月 同 技術参与
理事 (常勤)	(てらだ こうじ) 寺田 弘慈	令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日	第一宇宙技術部 門、第二宇宙技術 部門、周波数管理 室、追跡ネットワーク技 術センター、筑波宇宙セ ンター管理部担当	昭和 60 年 3 月 東京大学工学部航空学科卒業 昭和 60 年 4 月 宇宙開発事業団 平成 19 年 1 月 宇宙利用推進本部準天頂衛星システムプロ ジェクトマネージャ 平成 20 年 4 月 宇宙利用ミッション本部準天頂衛星システムプロ ジェクトチームプロジェクトマネージャ 平成 23 年 8 月 広報部長 平成 26 年 4 月 経営企画部長 平成 27 年 4 月 (国)宇宙航空研究開発機構経営推進 部長 平成 29 年 7 月 調達部長 令和 元年 8 月 第一宇宙技術部門衛星システム開発統括
理事 (常勤)	(ささき ひろし) 佐々木 宏	令和 4 年 4 月 1 日 ～ 令和 6 年 3 月 31 日	有人宇宙技術部 門、国際宇宙探査セ ンター(火星衛星探査 機プロジェクトを除 く)、宇宙探査イノベ ーションハブ 担当	昭和 62 年 3 月 東京大学大学院工学系研究科航空学専 攻修士課程修了 昭和 62 年 4 月 宇宙開発事業団 平成 23 年 4 月 有人宇宙環境利用ミッション本部 HTV プロ ジェクトチームサブマネージャ 平成 25 年 3 月 経営企画部参与 平成 25 年 6 月 経営企画部次長 平成 27 年 4 月 (国)宇宙航空研究開発機構宇宙科学 研究所科学推進部部長 平成 30 年 4 月 経営推進部月探査プログラム準備室長 平成 30 年 7 月 国際宇宙探査センター長

役職	(ふりがな) 氏 名	任期	担当	主要経歴
理事 (常勤)	(くになか ひとし) 國中 均	令和4年4月1日 ～ 令和6年3月31日	宇宙科学研究所、国際宇宙探査センター(火星衛星探査機 ^{プロシエクト})担当	昭和63年3月 東京大学大学院工学系研究科航空学専攻博士課程修了 昭和63年4月 宇宙科学研究所 平成17年4月 (独)宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究本部宇宙輸送工学研究系教授 平成27年4月 同 宇宙探査イノベーションハブ [※] 長(兼務) 平成29年4月 同 宇宙科学研究所副所長(兼務)
理事 (常勤)	(さの ひさし) 佐野 久	令和4年4月1日 ～ 令和6年3月31日	航空技術部門、研究開発部門、環境試験技術ユニット担当	平成7年9月 宇都宮大学大学院博士後期課程生産・情報工学専攻修了 昭和61年4月 本田技研工業(株)((株)本田技術研究所栃木研究所) 平成21年6月 Honda R&D Americas, Inc. Ohio Center, 車両実験室部門責任者 平成23年7月 同 戦略技術企画室部門責任者 平成28年4月 (株)本田技術研究所上席研究員(兼務) 平成30年4月 (国)宇宙航空研究開発機構理事
理事 (常勤)	(いしい やすお) 石井 康夫	令和4年4月1日 ～ 令和6年3月31日	経営企画部、広報部、調査国際部、新事業促進部、セキュリティ・情報化推進部、宇宙教育推進室担当	昭和61年3月 東京大学大学院工学系研究科航空学専攻修士課程修了 昭和61年4月 宇宙開発事業団 平成25年4月 宇宙科学研究所科学推進部長 平成27年4月 (国)宇宙航空研究開発機構研究開発部門研究戦略部長 平成29年4月 経営推進部参与 平成29年7月 経営推進部長
理事 (常勤)	(はら かつひこ) 原 克彦	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日	評価・監査部、ワーク・ライフ変革推進室、総務部、人事部、財務部、調達部、施設部担当	平成3年3月 東北大学大学院理学研究科修士課程修了 平成4年4月 科学技術庁 平成26年11月 文部科学省研究開発局環境エネルギー課長 平成27年8月 文部科学省研究振興局ライフサイエンス課長 平成29年4月 文部科学省研究振興局参事官(情報担当) 平成31年4月 文部科学省研究振興局振興企画課長 令和2年4月 文部科学省大臣官房会計課長 令和3年7月 文部科学省大臣官房審議官(研究開発局担当)
監事 (常勤)	(みやけ まさずみ) 三宅 正純	平成30年9月1日 ～ 令和6年度財務諸表承認日		昭和57年3月 東京大学工学部航空学科卒業 昭和57年4月 宇宙開発事業団 平成24年7月 (独)宇宙航空研究開発機構有人宇宙技術部門有人宇宙技術センター長 平成28年4月 同 調査国際部長
監事 (非常勤)	(こばやし ようこ) 小林 洋子	平成30年9月1日 ～ 令和6年度財務諸表承認日		昭和53年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和53年4月 日本電信電話公社 平成20年6月 NTTコミュニケーションズ [※] (株)取締役法人事業本部チャネル営業本部長 平成22年6月 NTTコムウェア(株)代表取締役社長 平成26年6月 NTTコミュニケーションズ [※] (株)監査役

②会計監査人の名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人及び当該監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、当事業年度の JAXA の監査証明業務に基づく報酬の額は28百万円であり、非監査業務に基づく報酬はありません。

（３）職員の状況

常勤職員は、2023 年度末現在、2,486 人（前期末比 44 人増加、1.8%増）です。このうち、国等からの出向者は 63 人、民間からの出向者は 277 人、2024 年 3 月 31 日付の退職者は 168 人となっています。なお、平均年齢は 45.3 歳（前期末 45.2 歳）となっています。

また、技術系・事務系の男女比は（事務系）男性 53%：女性 47%、（技術系）男性 86%：女性 14%となり、管理職に占める女性職員の割合は 10.8%となっています。

（４）重要な施設等の整備等の状況

①2023 年度中に完成した主要な施設等

- ・第 3 衛星フェアリング組立棟（S F A 3）（6,782 百万円）
- ・第 3 衛星フェアリング組立棟（S F A 3）搬入路等舗装（1,233 百万円）

②2023 年度において継続中の主要な施設等の新設・拡充等

- ・調布航空宇宙センター特高受変電監視設備
- ・美笹深宇宙探査用地上局サブシステム
- ・角田宇宙センター官民共創推進系開発センターロケットエンジン試験設備
- ・田代試験場高圧短秒時燃焼試験設備

③2023 年度中に処分した主要な施設等

該当なし

(5) 純資産の状況

① 資本金の状況

2023年度末の資本金の状況は、次の通りです。なお、資本金額の合計は、544,250百万円であり、前年度と比較して増減はありませんでした。

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	544,244	-	-	544,244
民間出資金	6	-	-	6
資本金合計	544,250	-	-	544,250

② 目的積立金の申請状況、取崩内容等

2023年度は、目的積立金の申請及び取崩しを行っておりません。

(6) 財源の状況

① 財源（収入）の内訳

2023年度の収入決算額の内訳は、次の通りです。

なお、表中の「受託収入」には、情報収集衛星に係る政府からの受託 43,665 百万円を含めております。

(単位：百万円)

区分	金額	構成比率 (%)
運営費交付金	164,604	27
施設整備費補助金	9,482	2
国際宇宙ステーション開発費補助金	26,704	4
地球観測システム研究開発費補助金	5,887	1
基幹ロケット高度化推進費補助金	9,370	2
宇宙開発支援基金補助金	300,000	50
受託収入	86,100	14
その他の収入	1,396	0
合計	603,543	100

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがある。

②自己収入に関する説明

自己収入の主なものは、政府関係受託収入、民間等受託収入、知的財産等収入、科学研究費補助金（間接費）、寄附金収入であり、金額は次の通りです。

（単位：百万円）

主な自己収入項目	金額
政府関係受託収入	82,376
民間等受託収入	3,725
知的財産等収入	387
科学研究費補助金（間接費）	172
寄附金収入	51

【参考情報】

政府関係受託収入（府省庁別）

自己収入項目のうち政府関係受託収入の府省庁別内訳は、次の通りです。

（単位：百万円）

府省庁	金額
内閣官房	43,986
防衛省	25,976
内閣府	6,883
環境省	2,889
文部科学省	2,626
総務省	16

民間等受託収入（業務別）

自己収入項目のうち民間等受託収入の業務別内訳は、次の通りです。

（単位：百万円）

業務内容	金額
受託研究等	2,754
施設等使用料	476
打上げ安全監理	495

(7) 社会及び環境への配慮等の状況

JAXA は、地球環境保全と持続的発展が可能な社会の維持に寄与することを目的として、環境配慮活動を実施しています。環境配慮活動に関する理念である「JAXA 環境基本方針」に基づき、エネルギー使用の合理化や適正な廃棄物処理など全社的な環境配慮に関する目標を設定し、実現に向けて様々な活動の実施計画を作成・実行すると共に、環境法規制を順守するための JAXA 全体に共通する基準を遵守することで目標を達成しています。

また、JAXA は、宇宙開発利用を技術で支える中核的实施機関として、国連の持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) の達成に向けて取り組んでいます。具体的には、地球観測衛星でアジア太平洋地域の災害監視を行う「センチネルアジア」、国際宇宙ステーション「きぼう」を活用した創薬研究や健康長寿への取組及び小型衛星放出プロジェクト、全球降水マップ (GsMAP) を用いた洪水警報システム構築、国際協力機構 (JICA) との協力プロジェクトである熱帯雨林早期警戒システム (JJ-FAST)、デブリ接近衝突確率に基づくリスク回避支援ツール (RABBIT) の無償提供・デブリ増加抑制などが、日本政府の SDGs 推進本部が策定した「SDGs アクションプラン 2023」において具体的な取組として掲載されており、日本政府が推し進める SDGs 達成に貢献しています。さらに、JAXA は、2022 年 3 月策定した SDGs に関する基本的な取組方針に基づき、SDGs 推進担当理事の指揮の下、組織全体で SDGs 達成に向けた取組を進めています。2023 年度は、JAXA における SDGs 関連の全ての取組をレビューするとともに、JAXA の SDGs 関連の取組について情報発信を強化するため、専門のホームページを開設・運用し、2023 年 12 月に「JAXA SDGs シンポジウム」を開催しました。今後も引き続き SDGs 達成に向けた取組を推進いたします。

すべての職員が生き生きと働ける宇宙航空の理想の職場を目指す活動としては、JAXA では多様な人材の活用に向けて取り組むと共に、働き方改革、ワーク・ライフ・バランスの向上に取り組んでいます。新型コロナ感染症対策として定着したテレワーク勤務制度の更なる促進・定着を進める他、2023 年度は休暇をより取得しやすくなるようワーク・ライフ・バランス休暇の取得条件を見直しました。それぞれのライフスタイル、ライフステージやライフイベントと仕事の両立を持続的に行えるよう、引き続き、時間、場所にとらわれない新しい働き方を推進していきます。

また、女性活躍推進のパイプライン構築の取組みの一つとして、2021 年度より意識改革を目的として始めた全役職員対象のアンコンシャスバイアス研修を 2023 年度も継続実施した他、2022 年度より始めた社内ロールモデル提示の場となる基幹職との座談会「キャリア寺子屋」も引き続き開催いたしました。

さらに、事業所特別公開の機会を活用し、職員によるトークイベントや職場見学等の実施にてロールモデルの提示を行い、理系大学・大学院への進学や研究者等のキャリアパス選択を支援する活動を行いました。今後も女性研究者のすそ野拡大の取組みも積極的に進めていきます。

なお、詳細につきましては、2024 年 9 月に公表予定の「宇宙航空研究開発機構社会環境報告書 2024」をご参照ください。

(https://www.jaxa.jp/about/iso/eco-report/index_j.html)

(8) 法人の強みや基盤を維持・創出していくための源泉

JAXA は、我が国の宇宙航空政策の主体かつ世界トップレベルの研究開発能力及び技術・知見を有する組織としてロケット・人工衛星の開発・運用、有人宇宙開発、宇宙科学・探査、航空科学技術の各分野、宇宙航空産業の発展等において多くの実績を上げてきており、H3 ロケット試験機 2 号機の打上げ成功や SLIM の月面着陸をはじめとした 2023 年度の主な研究開発状況と成果は「1 法人の長によるメッセージ」にて紹介しました。

JAXA はこれら研究開発を通じて創出される知的財産を適切に保護・活用するために、知的財産ポリシーを定め、以下の基本的な考え方に基づく知的財産活動を推進することで、我が国の産業・科学技術基盤の強化を図り、安全保障の確保及び安全・安心な社会の実現、宇宙利用拡大と産業振興、宇宙科学・探査分野における世界最高水準の成果創出及び国際的プレゼンスの維持・向上及び航空産業の振興・国際競争力強化への貢献に取り組んでいます。また、人的資産を知的資産として認識し、宇宙航空分野における知的財産人材として育成にも取り組んでいます。

＜知的財産活動の基本的な考え方＞

- ① JAXA は、宇宙基本計画及び研究開発計画に則り自らが創出した知的財産を識別し、これを保護する。我が国の安全保障に関わる知的財産については、諸外国の政府、その関係機関及び海外の産業界に対して適切にこれを管理する。
- ② JAXA は、科学技術・イノベーションの創出の活性化に関する法律や知的財産基本法、宇宙産業ビジョン 2030 などの政策文書等を踏まえた上で、産業振興のために宇宙航空分野をはじめとする我が国の産業界と連携し、知的財産を効果的・効率的に活用することにより社会実装化し、豊かな社会を実現することに貢献する。
- ③ JAXA は、アカデミアと価値ある知的資産を創出するしくみを構築し、その知見を公表することにより、多様な科学分野での人類の知見獲得とその応用に貢献する。
- ④ JAXA は、国民に対して、自らの知的資産を分かり易く説明し、宇宙と空の可能性を広く共有する。また、本活動を通じた人材の育成にも貢献する。

8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

(1) リスク管理の状況

JAXA は内部統制実施指針に基づき、リスクを識別し縮減活動を実施しています。

プロジェクト等の事業については、プロジェクトの段階ごとに経営審査を実施するとともに、四半期ごとにリスク（課題）の有無を含めてプロジェクトの進捗確認を行っています。また、プロジェクト移行前においても、計画立案から準備段階における初期的な検討や試行的な研究開発（フロントローディング）を実施し、ミッションの価値向上及び技術レベルを向上させることで、プロジェクト移行後の開発費増や開発遅延といったリスクの縮減を図っています。

また、事業以外の一般業務におけるリスクについては、総務担当役員の下に総合リスク対応チームを設置し、JAXA の事業内容・組織状況や社会的な要請・情勢を踏まえ、業務執行において重点的に管理すべきリスク（重点管理リスク）を選定し、重点管理リスクごとに対応部署を定めるなど必要な体制を構築して、リスク縮減活動を実施しています（リスク管理体制については、本事業報告書の“7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉（1）ガバナンスの状況 図「JAXA のガバナンス体制」”を併せてご覧ください）。

(2) 業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

プロジェクト等の事業に関しては、各プロジェクトに対しその段階に応じて次頁図「プロジェクト実施における JAXA の審査の仕組み」に示すような経営審査を行いました。

事業以外の一般業務に関しては、2023 年度重点管理リスクを選定し、次のようなリスク縮減を図りました。

① 研究不正・研究費不正のリスクへの対応

研究費不正・研究不正対策については、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に従い、適切な体制を構築のうえ、研修等の取組や対応をとっています。

A) 研究費不正対策について

- ・ 内部監査部署による監査により、合規性の確認が行われています。また、競争的研究費等不正防止室を通じて、執行状況や研修受講状況等を確認し、不正防止に努めています。

B) 研究不正対策について

- ・ 2023 年 9 月に設置した「マネジメント改革検討委員会」の下に設置した「内部統制環境改革検討分科会」（「14 内部統制の運用に関する情報」を参照）での検討結果を踏まえ、研究に関する指針の不適合防止を担当する部署を明確化するとともに、関係法令の改訂等について確認を行う仕組みを導入することとしました。
- ・ 長期閉鎖環境（宇宙居住環境模擬）におけるストレス蓄積評価に関する研究における医学系指針への不適合事案が確認され、2022 年 11 月に指針に基づいて文部科学大臣及び厚生労働大臣宛てに報告書を提出しました。本事案を踏まえ、背後要因も含めて要因分析を実施した上で、研究不正を防止するための取組を強化しています。2023 年

度は、マネジメントを強化するため、宇宙医学研究グループを有人部門長直下の組織に改め、部門長を先頭にした内部統制、監督管理を容易とする体制に変更しました。その一環として、討議形式の倫理研修の企画等、啓発活動の充実やルールへの浸透を進めたほか、組織内コミュニケーションの活性化活動を行いました。これら再発防止策の取組状況については、記者会見やホームページ等により公開しています。2024 年度も継続的に取り組み、より一層不正防止に努めます。

- ・ 研究倫理については、研究者に対して e-Learning での研究倫理研修の受講を義務付けているほか、研究者が研究成果の発表を行う際には、剽窃チェックツールの利用やチェックシートの提出を求め、手続きが適切であるかを確認しています。2023 年度は、外部専門家による研修の実施による理解増進を図りました。その他、査読における不適切な行為や生成 AI の利用等、近時の動向も注視しながら機構内への注意喚起等を通じて不正防止に努めています。

② ハラスメント等の労務トラブル発生リスクとその対応

ハラスメント相談件数の増加と相談内容の複雑化に対応すべく職員の増員を行いました。また、これまでのハラスメントの状況を踏まえ、マネジメント層の育成強化などに取り組むべく検討を行いました。理事長によるハラスメント防止宣言のビデオメッセージを公開するとともに、動画研修教材を用意しました。また、アンコンシャスバイアスについて、マイクロアグレッション（自覚無き差別）に関する内容も研修に取り込み、全役職員対象の研修に加えて、課長級を対象としてグループディスカッションを含めた重点的な研修を実施しました。さらに、ストレスチェックを活用し、職場ごとの分析結果を各所属長に配布し、機構全体を通じた職場環境改善・向上を促進しました。

③ ICT・セキュリティリスクへの対応

- ・ 全職員・パートナー向けセキュリティ教育や標的型メール訓練に加え、経営層向けセキュリティ講習や情報システムセキュリティ責任者向け講習を実施し、業務上の役割に応じたセキュリティ意識の醸成を図りました。
- ・ 2023 年度に発生した情報セキュリティインシデントの直接的・間接的な発生原因をルール・ガバナンス面とシステム面の双方で明らかにし、その結果に基づき恒久対策の策定を行い、導入に着手しました。引き続き、恒久対策の導入を速やかに進め、サイバー攻撃に対するセキュリティリスクを低減します。
- ・ 安全保障貿易管理に関し、「みなし輸出管理」については、昨年度改正した規程類に則り、制度を着実に運営しました。その上で、役職員向けの説明会・講習会、e-Learning による教育を実施するとともに、在籍職員等の特定類型該非報告を実施しました。

④ コンプライアンスリスクに対する対応

役職員のコンプライアンス意識醸成のため、全役職員を対象として、コンプライアンス、利益相反、倫理、ハラスメント等を内容としたコンプライアンス総合研修を実施しました。また、新入職員研修（約 40 名）、管理職昇格者に対する研修（約 40 名）では対象者のレベルに沿った研修を実施しました。

9 業績の適正な評価の前提情報

2023 年度の JAXA 事業は、本事業報告書の「7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉（6）財源の状況」に記載した運営費交付金 164,604 百万円、施設整備費補助金他 3 つの補助金 51,443 百万円、宇宙開発支援基金補助金 300,000 百万円、受託収入 86,100 百万円、その他の収入 1,396 百万円により実施されています。本事業報告書の「6 中長期計画及び年度計画」における一定の事業等のまとめ（セグメント）毎に財源を示すと以下の通りとなります。

なお、宇宙開発支援基金補助金は 2023 年度からセグメント D として新設されました。

図 一定の事業等のまとめ（セグメント）ごとの財源 (単位：百万円)

<u>A. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施</u> 3. 1 準天頂衛星システム 3. 2 海洋状況把握・早期警戒機能等 3. 3 宇宙システム全体の機能保証強化 3. 4 宇宙状況把握 3. 5 次世代通信サービス 3. 6 リモートセンシング 3. 7 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術 (追跡運用技術、環境試験技術等) 3. 8 宇宙科学・探査 3. 9 月面における持続的な有人活動 3. 10 地球低軌道活動 3. 11 宇宙輸送	運営費交付金：115,656 施設整備費補助金：6,391 国際宇宙ステーション開発費補助金： 26,704 地球観測システム研究開発費補助金： 5,887 基幹ロケット高度化推進費補助金：9,370 受託収入：39,909 その他の収入：785
<u>B. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組</u> 4. 1 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び 産業振興に資する取組 4. 2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術 基盤の維持・強化 (スペースデブリ対策、宇宙太陽光発電含む)	運営費交付金：20,813 施設整備費補助金：173 受託収入：773 その他の収入：132
<u>C. 航空科学技術</u> 5. 航空科学技術	運営費交付金：8,777 施設整備費補助金：761 受託収入：1,712 その他の収入：126
<u>D. 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化</u> 6. 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化	宇宙開発支援基金補助金：300,000

<u>E. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組</u> 7. 1 国際協力・海外展開の推進及び調査分析 7. 2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献 7. 3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保 7. 4 情報システムの活用と情報セキュリティの確保 7. 5 施設及び設備に関する事項	運営費交付金：14, 503 施設整備費補助金：2, 158 受託収入：41 その他の収入：30
<u>F. 情報収集衛星に係る政府からの受託</u> 8. 情報収集衛星に係る政府からの受託	受託収入：43, 665
<u>G. 法人共通</u> IV. 業務運営の改善・効率化に関する事項 V. 財務内容の改善に関する事項 VI. その他業務運営に関する重要事項 1. 内部統制 2. 人事に関する事項	運営費交付金：4, 855 その他の収入：322

10 業務の成果と使用した資源との対比

(1) 自己評価

JAXAは、第4期中長期計画及び2023年度計画に基づき、設定した業務を着実に実施いたしました。事業及び一定の事業等のまとまり（セグメント）毎の具体的な自己評価結果と行政コストについては次表「2023年度項目別評価総括表」のとおりです。

業務実績及び自己評価の詳細につきましては、以下の業務実績等報告書をご覧ください。
(https://www.jaxa.jp/about/finance/index_j.html)

2023年度項目別評価総括表

評価項目 ※下線太字は「一定の事業等のまとまり」（セグメント）	自己評価 結果	行政コスト
Ⅲ. 宇宙航空政策の目標達成に向けた具体的取組に係る措置		
3. 宇宙政策の目標達成に向けた宇宙プロジェクトの実施	A	212,643 百万円
3. 1 準天頂衛星システム	S	
3. 2 海洋状況把握・早期警戒機能等	A	
3. 3 宇宙システム全体の機能保証強化	B	
3. 4 宇宙状況把握	A	
3. 5 次世代通信サービス	B	
3. 6 リモートセンシング	S	
3. 7 人工衛星等の開発・運用を支える基盤技術（追跡運用技術、環境試験技術等）	A	
3. 8 宇宙科学・探査	S	
3. 9 月面における持続的な有人活動	A	
3. 10 地球低軌道活動	A	
3. 11 宇宙輸送	S	
4. 宇宙政策の目標達成に向けた分野横断的な研究開発等の取組	S	14,440 百万円
4. 1 民間事業者との協業等の宇宙利用拡大及び産業振興に資する取組	A	
4. 2 新たな価値を実現する宇宙産業基盤・科学技術基盤の維持・強化（スペースデブリ対策、宇宙太陽光発電含む）	S	
5. 航空科学技術	S	10,690 百万円
6. 戦略的かつ弾力的な資金供給機能の強化	B	6,575 百万円
7. 宇宙航空政策の目標達成を支えるための取組	A	18,635 百万円
7. 1 国際協力・海外展開の推進及び調査分析	S	
7. 2 国民の理解増進と次世代を担う人材育成への貢献	A	
7. 3 プロジェクトマネジメント及び安全・信頼性の確保	A	
7. 4 情報システムの活用と情報セキュリティの確保	B	
7. 5 施設及び設備に関する事項	A	
8. 情報収集衛星に係る政府からの受託	S	45,119 百万円
Ⅳ. 業務運営の改善・効率化に関する事項に係る措置	B	5,417 百万円
Ⅴ. 財務内容の改善に関する事項に係る措置	B	
Ⅵ. その他業務運営に関する重要事項に係る措置		
1. 内部統制	B	
2. 人事に関する事項	B	

(注) 評価区分

【研究開発に係る事務及び事業（Ⅲ）】

- S：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。
- A：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。
- B：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。
- C：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。
- D：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等が求められる。

【研究開発に係る事務及び事業以外（Ⅳ以降）】

- S：国立研究開発法人の活動により、中長期計画における所期の目標を量的及び質的に上回る顕著な成果が得られていると認められる（定量的指標の対中長期計画値（又は対年度計画値）が120%以上で、かつ質的に顕著な成果が得られていると認められる場合）。
- A：国立研究開発法人の活動により、中長期計画における所期の目標を上回る成果が得られていると認められる（定量的指標の対中長期計画値（又は対年度計画値）が120%以上とする）。
- B：中長期計画における所期の目標を達成していると認められる（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の100%以上120%未満）。
- C：中長期計画における所期の目標を下回っており、改善を要する（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の80%以上100%未満）。
- D：中長期計画における所期の目標を下回っており、業務の廃止を含めた抜本的な改善を求める（定量的指標においては対中長期計画値（又は対年度計画値）の80%未満、又は主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合）。

なお、内部統制に関する評価等、定性的な指標に基づき評価せざるを得ない場合や、一定の条件を満たすことを目標としている場合など、業務実績を定量的に測定しがたい場合には、以下の評価とする。

S：－

- A：難易度を高く設定した目標について、目標の水準を満たしている。
- B：目標の水準を満たしている（「A」に該当する事項を除く）。
- C：目標の水準を満たしていない（「D」に該当する事項を除く）。
- D：目標の水準を満たしておらず、主務大臣が業務運営の改善その他の必要な措置を講ずることを命ずる必要があると認めた場合を含む、抜本的な業務の見直しが必要。

(2) 当中長期目標期間における主務大臣による過年度の総合評価の状況

2023年度の主務大臣による総合評価は、現在「2023年度業務実績等報告書」に基づき評価を受けているところであり、今後示される予定です。

年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
評価	A	A	A	A	B	—	—

(注) 評価区分

- S：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて特に顕著な成果の創出や将来的な特別な成果の創出の期待等が認められる。
- A：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、適正、効果的かつ効率的な業務運営の下で「研究開発成果の最大化」に向けて顕著な成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められる。
- B：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」に向けて成果の創出や将来的な成果の創出の期待等が認められ、着実な業務運営がなされている。
- C：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けてより一層の工夫、改善等が期待される。
- D：国立研究開発法人の目的・業務、中長期目標等に照らし、法人の活動による成果、取組等について諸事情を踏まえて総合的に勘案した結果、「研究開発成果の最大化」又は「適正、効果的かつ効率的な業務運営」に向けて抜本的な見直しを含め特段の工夫、改善等が求められる。

1 1 予算と決算との対比

本項では、事業報告書の目的適合性、簡潔・明瞭性を考慮し、また、独立行政法人の事業報告書にかかる「標準的な様式」を参考に、要約した決算報告書を以下のとおり記載します。

2023年度は、一般勘定については、収入が予算額247,797百万円に対し、決算額303,543百万円でした。また、支出が予算額247,797百万円に対し、決算額289,908百万円でした。予算額と決算額の差額の主な要因は、収入と支出のいずれも国等からの受託の増加に伴うものです。なお決算額が予算額に対して10%以上の増減となった区分については、その要因を下表の差額理由欄に記載しています。決算額における収入額と支出額の差異は、運営費交付金の繰越等が支出に計上されないことによるものです。

2023年度に新設された宇宙戦略基金勘定については、収入が予算額300,000百万円に対し、決算額300,000百万円でした。また、支出が予算額8百万円に対し、決算額2百万円でした。

なお、詳細につきましては、令和5事業年度財務諸表の決算報告書をご覧ください。

(https://www.jaxa.jp/about/finance/index_j.html)

(単位:百万円)

区分	予算額	決算額	差額理由
収入			
運営費交付金	164,604	164,604	
施設整備費補助金	8,776	9,482	
国際宇宙ステーション開発費補助金	25,175	26,704	
地球観測システム研究開発費補助金	5,891	5,887	
基幹ロケット高度化推進費補助金	11,006	9,370	翌年度への繰越による減
宇宙開発支援基金補助金	300,000	300,000	
受託収入	31,255	86,100	国等からの受託の増
その他の収入	1,090	1,396	雑収入の増
計	547,797	603,543	
支出			
一般管理費	4,976	4,980	
事業費	160,727	153,214	
施設整備費補助金経費	8,776	9,366	
国際宇宙ステーション開発費補助金経費	25,175	26,645	
地球観測システム研究開発費補助金経費	5,891	5,677	
基幹ロケット高度化推進費補助金経費	11,006	9,369	翌年度への繰越による減
受託経費	31,255	80,658	国等からの受託の増
計	247,805	289,909	

(注) JAXA は法人単位の決算報告書は作成しておりませんが、各勘定の金額を合計して上記の決算報告書を作成しております。

1 2 財務諸表

本項では、事業報告書の目的適合性、簡潔・明瞭性などを考慮し、また、独立行政法人の事業報告書にかかる「標準的な様式」を参考に、要約した財務諸表を以下のとおり記載します。

なお、財務諸表の体系内の情報の流れを明示するため、表の間でつながりのある項目に「＊」を付しており、繋がりのある項目同士で共通の番号としています。

財務諸表の詳細につきましては、令和 5 事業年度財務諸表をご覧ください。

(https://www.jaxa.jp/about/finance/index_j.html)

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産		流動負債	
現金及び預金(＊1)	457,104	前受金	93,002
その他	237,014	その他	281,463
固定資産		固定負債	
有形固定資産	372,449	資産見返負債	280,860
無形固定資産	7,723	長期預り補助金等	257,432
投資その他の資産	21,831	長期リース債務	1,516
		国際宇宙ステーション 未履行債務	56,188
		その他	22,112
		負債合計	992,574
		純資産の部(＊2)	
		資本金	544,250
		資本剰余金	△ 410,354
		繰越欠損金	30,347
		純資産合計	103,548
資産合計	1,096,122	負債純資産合計	1,096,122

(2) 行政コスト計算書

(単位:百万円)

	金額
損益計算書上の費用	
経常費用(*3)	289,901
臨時損失(*4)	16,957
その他調整額(*5)	25
その他行政コスト(*6)	6,636
行政コスト合計	313,519

(3) 損益計算書

(単位:百万円)

	金額
経常費用(*3)	289,901
業務費	
人件費	18,595
減価償却費	19,822
その他	164,359
受託費	
人件費	2,013
減価償却費	3,283
その他	76,618
一般管理費	
人件費	2,233
減価償却費	59
その他	2,847
財務費用	57
その他	15
経常収益	267,181
運営費交付金収益	88,388
補助金等収益	26,681
施設費収益	179
受託収入	81,910
その他	70,022
臨時損失(*4)	16,957
臨時利益	17,151
その他調整額(*5)	△ 25
当期総損益(*7)	△ 22,551

(4) 純資産変動計算書

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	純資産合計
当期首残高	544,250	△ 417,528	△ 7,797	118,926
当期変動額	-	7,173	△ 22,551	△ 15,377
その他行政コスト(*6)	-	△ 6,636	-	△ 6,636
当期総損益(*7)	-	-	△ 22,551	△ 22,551
その他	-	13,810	-	13,810
当期末残高(*2)	544,250	△ 410,354	△ 30,347	103,548

(5) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	金額
業務活動によるキャッシュ・フロー	370,467
人件費支出	△ 26,214
運営費交付金収入	164,604
補助金等収入	341,975
受託収入	89,799
その他収入・支出	△ 199,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 48,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,005
資金に係る換算差額	5
資金増加額(又は減少額)	319,618
資金期首残高	137,487
資金期末残高(*1)	457,104

(6) 財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

科目	説明
現金及び預金	当座預金及び普通預金
その他（流動資産）	貯蔵品、前払金、未収金等
有形固定資産	人工衛星、土地、建物など長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	ソフトウェア、工業所有権仮勘定等
投資その他の資産	長期前払費用、退職給付引当金見返など有形固定資産及び無形固定資産以外の固定資産
前受金	受託契約に伴う給付の完了前に受領した額
その他（流動負債）	未払金、賞与引当金等
資産見返負債	中長期計画の想定範囲内で、運営費交付金により償却資産及び重要性が認められる棚卸資産を取得した場合、補助金等により、補助金等の交付目的に従い償却資産を取得した場合等に計上される負債
長期預り補助金等	交付を受けた補助金等のうち、収益化されていない額（資本剰余金、建設仮勘定見返補助金等、資産見返負債とされた額を除く。）であって、1年以内に使用されないと認められるもの
長期リース債務	ファイナンス・リース契約に基づく負債で、1年を超えて支払期限が到来し、かつ、1件当たりのリース料総額又は一つのリース契約の異なる科目毎のリース料総額が3百万円超のもの
国際宇宙ステーション未履行債務	国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等のために、機構と米国航空宇宙局の双方が行う提供済みサービスの差異額
その他（固定負債）	退職給付引当金、資産除去債務等
資本金	政府からの出資金、民間からの出資金
資本剰余金	国から交付された施設整備費補助金等を財源として取得した資産で財産的基礎を構成するもの
繰越欠損金	機構業務に関連して発生した欠損金の累計額

②行政コスト計算書

科目	説明
損益計算書上の費用	損益計算書上における経常費用、臨時損失、法人税、住民税及び事業税
その他行政コスト	政府出資金や国から交付された施設費等を財源として取得した資産の減少に対応する、機構の実質的な会計上の財産的基礎の減少の程度を表すもの
行政コスト	機構のアウトプットを生み出すために使用したフルコストの性格を有するとともに、機構の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの算定基礎を示す指標としての性格を有するもの

③損益計算書

科目	説明
人件費（業務費）	機構業務に係る給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費（業務費）	機構業務に係る固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他（業務費）	機構業務に係る業務委託費、研究材料費及び消耗品費等
人件費（受託費）	受託業務に係る給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費（受託費）	受託業務に係る固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他（受託費）	受託業務に係る業務委託費、研究材料費及び消耗品費等
人件費（一般管理費）	管理部門に係る給与、賞与、法定福利費等、職員等に要する経費
減価償却費（一般管理費）	管理部門に係る固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他（一般管理費）	管理部門に係る役務費等
財務費用	支払利息
その他（経常費用）	雑損
運営費交付金収益	受け入れた運営費交付金のうち、当期の収益として認識したもの
補助金等収益	国からの補助金等のうち、当期の収益として認識したもの
施設費収益	施設整備費補助金を財源とする支出のうち、固定資産の取得原価を構成しない支出について、費用処理される額に相当する額の収益への振替額
受託収入	国及び民間等からの受託業務のうち、当期の収益として認識したもの
その他（経常収益）	資産見返負債戻入、雑益等
臨時損失	主に非経常的に発生した費用を集計したもの
臨時利益	主に非経常的に発生した収益を集計したもの
その他調整額	法人税、住民税及び事業税の要支払額

④純資産変動計算書

科目	説明
当期末残高	貸借対照表の純資産の部に記載されている残高

⑤キャッシュ・フロー計算書

科目	説明
業務活動による キャッシュ・フロー	通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、サービスの購入等による支出、人件費支出等が該当
投資活動による キャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出が該当
財務活動による キャッシュ・フロー	リース債務の返済による支出等が該当
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額

1 3 財政状態及び運営状況の法人の長による説明情報

(1) 主要な財務データの説明

2023 年度に宇宙戦略基金を造成しました。これに伴い法人単位、一般勘定、宇宙戦略基金勘定の 3 種類の財務諸表を公表しております。

※一般勘定は「一般」、宇宙戦略基金勘定は「基金」として表示

① 貸借対照表

2023 年度末の資産は、1,096,122 百万円で、流動資産と固定資産の割合が約 7 : 3 となっています。

資産総額は、前年度に比べ 318,153 百万円の増加で、「現金及び預金」の増加 319,618 百万円（うち 300,000 百万円は基金）、収益認識に係る会計基準の変更による「未成受託業務支出金」の減少 101,422 百万円（一般）、「人工衛星」（X線分光撮像衛星（XRISM）26,083 百万円）の増加（一般）など複数の要因により増加となっています。

また、同じく負債は、992,574 百万円で、その約 28%が「資産見返負債^{※1}」で、約 26%が「長期預り補助金等^{※2}」です。負債総額は、前年度に比べ 333,531 百万円の増加で、「長期預り補助金等」257,432 百万円の増加（基金）、「預り補助金等^{※3}」48,201 百万円の増加（うち 35,994 百万円は基金）など複数の要因により増加となっています。

※1 資産見返負債・・・運営費交付金、補助金等で取得した資産の帳簿価額相当額にあたる勘定科目。固定資産の減価償却、貯蔵品の使用に伴い、収益化される。

※2 長期預り補助金等・・・独立行政法人が補助金等を受領した額の内、1 年以内に支払予定のない金額を表示する勘定科目。

※3 預り補助金等・・・独立行政法人が補助金等を受領した額の内、1 年以内に支払予定のある金額を表示する勘定科目。補助金の費用化や資産化に伴って、収益や資産見返負債に振り替えられる。

② 行政コスト計算書

2023 年度の行政コストは、313,519 百万円で、うち宇宙航空開発利用に関する研究開発、プロジェクト、さらにこれらを支えるための業務に要する費用 300,308 百万円（一般）及び 6,575 百万円（基金）となっています。

③ 損益計算書

2023 年度の経常費用は、289,901 百万円、経常収益は 267,181 百万円であり、当期総損失は 22,551 百万円となっています。

経常費用の主なものは、「業務費」で前年度に比べて 19,691 百万円の減少となっています。

経常収益の主なものは、「運営費交付金収益^{※4}」及び「資産見返運営費交付金等戻入^{※5}」です。

当期総損失 22,551 百万円は、期ずれによるものであり、2023 年度の主な要因としては、CSOC 等オフセット^{※6}に係る期ずれによる費用 18,804 百万円、2018 年度に受託収入を計上した温室効果ガス観測技術衛星 2 号「いぶき 2 号」（GOSAT-2）の減価償却費 1,731 百万円、H3 ロケット試験機 2 号機打上に伴う費用化額のうち前中期末運営費交付金債務収益化分 6,358 百万円など、複数の要因の差し引きによるものとなっています。

なお、2023 年度は収益認識に係る会計基準の変更により、臨時損失「会計基準改訂に伴う受託

費」16,150百万円、臨時利益「会計基準改訂に伴う受託収入」16,323百万円を計上しています。

※⁴「運営費交付金収益」・・・運営費交付金による費用に対応して発生する収益科目。

※⁵「資産見返運営費交付金等戻入」・・・運営費交付金で取得した固定資産の減価償却又は貯蔵品の使用に対応して発生する収益科目。

※⁶CSOC等オフセット・・・国際宇宙ステーションの運用に必要な共通システム運用経費の分担等と宇宙ステーション補給機等による物資輸送の交換取引。

④ 純資産変動計算書

2023年度の純資産は、103,548百万円で、複数の増減要因の差し引きにより、前年度に比べ15,377百万円の減少となっています。増加の主な要因は、「固定資産の取得」13,808百万円です。減少の主な要因は、「当期純損失」22,551百万円で、すべて一般勘定によるものです。

2023年度の特徴としては、「当期純損失」が、2022年度の41,982百万円から22,551百万円へ減少しており、その主な要因は、③損益計算書に記載のとおりです。

⑤ キャッシュ・フロー計算書

2023年度の「業務活動によるキャッシュ・フロー」は、370,467百万円です。2023年度の特徴としては、「補助金等収入」341,975百万円（うち300,000百万円は基金）及び「受託収入」89,799百万円（一般）（前年度比34,636百万円の増加）です。

同じく「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、△48,849百万円です。2023年度の特徴としては、「定期預金の預入による支出」343,000百万円（一般）及び「定期預金の払戻による収入」343,000百万円（一般）です。

同じく「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、△2,005百万円で、前年度に比べ60百万円の支出減となっています。支出減の主な要因は、「リース債務の返済による支出」が減少したことによるものであり、主な支出は2020年度に開始したHPC基盤（high-performance computing）賃貸借（リース）（2023年度年間支払料1,121百万円、契約総額5,599百万円）に係る支出などとなっています。

（2）財政状況及び運営状況について

2023年度の財務状況及び運営状況については、次のとおりです。

- ・ 国からの毎年度の運営費交付金及び補助金等の交付額とその執行額は、基本的に概ね一致しています。
- ・ ただし、運営費交付金の交付額とその執行額に関し、JAXAは、ロケットや衛星など長期にわたる大型のプロジェクトが多く、調達が複数年度契約となり、納入までの数年間は資産科目である前払金が膨らむ一方で、対応する負債科目である運営費交付金債務が納入年度まで繰越されるため、当期の運営費交付金が毎年度残存しているかのような印象を持たれ易い構造となっています。
- ・ 2023年度に造成した宇宙戦略基金により、資産及び負債が大きくなっています。
- ・ また、国際宇宙ステーション計画に係るCSOC等オフセットでJAXAと米国航空宇宙局（NASA）との間で双方が行う提供済みサービスの期間に差異が生じることなどで収益と費用の計上時期がずれること（いわゆる「期ずれ」）により当期純利益（または損失）が生じる場合があるため、

見かけ上、利益（または損失）が生じているかのような印象を持たれ易い構造となっています。

- ・ 国からの運営費交付金や補助金以外の収入は、JAXA の収入全体の約 14%となっています。このうち、国からの受託収入は 82,376 百万円、それ以外の企業等からの受託収入は 3,725 百万円です。2023 年度の国からの主な受託収入は、準天頂衛星システムの衛星開発等事業（6 号機、7 号機）高精度測位システムの調達（6,137 百万円）などです。
- ・ 短期借入金はありません。
- ・ 保有資産の必要性について適宜検証し、不要と認められる資産については適切に処分を進めています。

1 4 内部統制の運用に関する情報

JAXA は、2015 年 4 月の独立行政法人通則法改正を受け、内部統制システムについて業務方法書に明記するとともに、「内部統制実施指針」を制定してこの取り組みを推進しています。(内部統制の体制については、本事業報告書の「7 持続的に適正なサービスを提供するための源泉 (1) ガバナンスの状況 図：JAXA のガバナンス体制」及び「8 業務運営上の課題・リスク及びその対応策」を併せてご覧ください。)

各部門・部等の内部統制の実施状況については、6 月及び 11 月に内部統制推進部署（経営企画部及び総務部）が内部統制委員会（理事会議）へ報告しました。具体的には、指針に示された内部統制の基本 6 要素*について、半期毎に抽出された課題への対応結果を報告しました。

一方、各役職員は、理事長のリーダーシップのもと、高いコンプライアンス意識を持って関係法令等を遵守しつつ合理的かつ効率的に業務を行うため、プロジェクト業務も含め事業活動における PDCA サイクルを効果的に循環させ、適切な内部統制に努めています。

さらに、持続的な内部統制活動を実施するため、各統制活動を担当する部門・部等は、役職員向けの各種研修を実施するとともに、内部統制推進部署は内部統制実施指針に沿って内部統制の基本 6 要素が適正に実施されているか不断の点検を行い、必要に応じ指針を見直すこととしています。

*基本 6 要素・・・統制環境、リスクの評価と対応、統制活動、情報と伝達、モニタリング、ICT への対応

●内部統制の点検及び意識改革

2023 年 9 月に設置した「マネジメント改革検討委員会」の下に「内部統制環境改革検討分科会」を設置し、医学系指針への不適合事案の振り返りを出発点として内部統制全体を通じた課題を特定し、業務運営の見直しを行いました。これらの検討に当たっては、オンラインツールも活用し、機構全体を通じた意識の醸成を図りつつ、幅広い観点から議論が行われるよう取り組みました。

リスクに対する意識をより一層高めつつリスクを早期に把握し必要な対処を行うとともに、新規分野においてもコンプライアンスに則った研究開発を行うことができるよう各組織の役割分担を明確化しつつ、内部統制と総合リスクマネジメントを統合的に実施する体制に移行することとしました。また、組織内のコミュニケーションの活性化を図り、現場での気づきをリスク対処や業務改善につなげるための方策や、リスクに対処するための手順をとりまとめました。これらに加え、基金事業などを踏まえ企業との適切な関係等の個別課題について、対応策をとりまとめました。

上記と並行して、内部統制に対する意識改善を図りつつ、全社的な課題意識の共有、分科会での見直しの議論や方向性の共有、機構内のコミュニケーションの活性化を目的として、役員が職員と直接ひざ詰めで対話を行うタウンホールミーティングを 4 事業所で開催しました。これらには延べ約 700 名（オンライン含む）の役職員が参加し、内部統制の重要性や一人ひとりの役職員

の参加の意義について理解を深めるとともに、経営層と職員との間での忌憚りの無い意見交換を実施しました。

1 5 法人の基本情報

(1) 沿革

2003 年（平成 15 年）10 月 独立行政法人として発足

2015 年（平成 27 年）4 月 国立研究開発法人へ移行

なお、JAXA の前身となる法人の沿革は次のとおりです。

ア 文部科学省宇宙科学研究所（ISAS）

1964 年（昭和 39 年）東京大学宇宙航空研究所として設立

1981 年（昭和 56 年）文部省（現・文部科学省）宇宙科学研究所に改組

イ 独立行政法人航空宇宙技術研究所（NAL）

1955 年（昭和 30 年）航空技術研究所として設立

1963 年（昭和 38 年）航空宇宙技術研究所に改称

2001 年（平成 13 年）独立行政法人航空宇宙技術研究所へ移行

ウ 特殊法人宇宙開発事業団（NASDA）

1969 年（昭和 44 年）特殊法人宇宙開発事業団として発足

(2) 設立に係る根拠法

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構法（平成 14 年法律第 161 号）

(3) 主務大臣（ ）内は担当部局

文部科学大臣（研究開発局 宇宙開発利用課）

総務大臣（国際戦略局 宇宙通信政策課）

内閣総理大臣（内閣府 宇宙開発戦略推進事務局）

経済産業大臣（製造産業局 航空機武器宇宙産業課 宇宙産業室）

(4) 組織図

2023 年度末時点での組織図は、次頁図「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構
2024 年 3 月 31 日現在」のとおりです。

なお、最新の組織図については、JAXA ホームページからご参照下さい。

(https://www.jaxa.jp/about/org/index_j.html)

理事長
副理事長
理事

監事
監事室

経営企画部
評価・監査部
ワーク・ライフ変革推進室
総務部
人事部
財務部
調達部
広報部
調査国際部
ワシントン駐在員事務所
パリ駐在員事務所
バンコク駐在員事務所
新事業促進部
チーフエンジニア室
セキュリティ・情報化推進部
S&MA統括
安全・信頼性推進部
施設部
周波数管理室
追跡ネットワーク技術センター
増田宇宙通信所
勝浦宇宙通信所
沖縄宇宙通信所
臼田宇宙空間観測所
環境試験技術ユニット
宇宙教育推進室
筑波宇宙センター管理部

宇宙輸送技術部門

事業推進部
宇宙輸送安全計画ユニット
宇宙輸送系基盤開発ユニット
H37プロジェクトチーム
イブシロケットプロジェクトチーム
鹿児島宇宙センター
打上管制安全評価ユニット
飛行安全ユニット
射場技術開発ユニット
内之浦宇宙空間観測所

第一宇宙技術部門

事業推進部
JDRS7プロジェクトチーム
技術試験衛星9号機プロジェクトチーム
衛星利用運用センター
地球観測研究センター
EarthCARE/CPR7プロジェクトチーム
先進レーダ衛星プロジェクトチーム
GOSAT-GWプロジェクトチーム
降水レーダ衛星プロジェクトチーム
高精度測位システムプロジェクトチーム
衛星測位システム技術ユニット

第二宇宙技術部門

有人宇宙技術部門

事業推進部
きぼう利用センター
有人宇宙技術センター
新型宇宙ステーション補給機プロジェクトチーム
自動ドッキング技術実証プロジェクトチーム
ゲートウェイ居住棟プロジェクトチーム
月極域探査機プロジェクトチーム
有人与圧ローバーエンジンアライメントセンター
宇宙飛行士運用技術ユニット
有人システム安全・ミッション保証室
ヒューストン駐在員事務所
モスクワ技術調整事務所

国際宇宙探査センター

事業推進室
宇宙探査システム技術ユニット
火星衛星探査機プロジェクトチーム

宇宙探査イノベーションハブ

宇宙科学研究所

科学推進部
宇宙科学国際調整主幹
宇宙科学広報・普及主幹
宇宙物理学研究系
太陽系科学研究系
学際科学研究系
宇宙飛行工学研究系
宇宙機応用工学研究系
宇宙科学プログラム室
Bepi Colomboプロジェクトチーム
惑星分光観測衛星プロジェクトチーム
SLIMプロジェクトチーム
X線分光撮像衛星(XRISM)プロジェクトチーム
深宇宙探査実証機(DESTINY+)プロジェクトチーム
高感度太陽紫外線分光観測衛星(SOLAR-C)プロジェクトチーム
大学共同利用実験調整グループ
専門・基盤技術グループ
先端工作技術グループ
大気球実験グループ
観測ロケット実験グループ
能代ロケット実験場
あきる野実験施設
科学衛星運用・データ利用ユニット
月惑星探査データ解析グループ
地球外物質研究グループ
深宇宙追跡技術グループ

航空技術部門

事業推進部
コアエンジン技術実証(En-Core)プロジェクトチーム
航空機メガワット級電動ハイブリッド推進システム技術実証(MEGAWATT)プロジェクトチーム
航空システム研究ユニット
航空環境適合イノベーションハブ
航空安全イノベーションハブ
航空利用拡大イノベーションハブ
航空機ライフサイクルイノベーションハブ
基盤技術研究ユニット
設備技術研究ユニット

研究開発部門

研究戦略部
研究推進部
第一研究ユニット
第二研究ユニット
第三研究ユニット
第四研究ユニット
システム技術ユニット
超小型・小型衛星宇宙実証研究ユニット
センサ研究グループ
1段再使用飛行実験(CALLISTO)プロジェクトチーム
ISS搭載ライダー実証(MOLI)プロジェクトチーム
商業デブリ除去実証(CRD2)フェーズIIプロジェクトチーム

注) セキュリティ上の理由により、一部の情報については掲載しておりません。

(5) 事務所（従たる事務所を含む）の所在地

(2023年度末現在)

【本社】

東京都調布市深大寺東町7-44-1（電話番号 0422-40-3000）

【事業所】

① 東京事務所

東京都千代田区神田駿河台4-6 御茶ノ水ソラシティ（電話番号 03-5289-3600）

② 筑波宇宙センター

茨城県つくば市千現2-1-1（電話番号 029-868-5000）

③ 調布航空宇宙センター

東京都調布市深大寺東町7-44-1（電話番号 0422-40-3000）

④ 相模原キャンパス

神奈川県相模原市中央区由野台3-1-1（電話番号 042-751-3911）

⑤ 種子島宇宙センター

鹿児島県熊毛郡南種子町大字茎永字麻津（電話番号 0997-26-2111）

⑥ 内之浦宇宙空間観測所

鹿児島県肝属郡肝付町南方1791-13（電話番号 0994-31-6978）

⑦ 角田宇宙センター

宮城県角田市君萱字小金沢1（電話番号 0224-68-3111）

⑧ 能代ロケット実験場

秋田県能代市浅内字下西山1（電話番号 0185-52-7123）

⑨ 増田宇宙通信所

鹿児島県熊毛郡中種子町増田1887-1（電話番号 0997-27-1990）

⑩ 勝浦宇宙通信所

千葉県勝浦市芳賀花立山1-14（電話番号 0470-77-1601）

⑪ 沖縄宇宙通信所

沖縄県国頭郡恩納村字安富祖金良原1712（電話番号 098-967-8211）

⑫ 臼田宇宙空間観測所

長野県佐久市上小田切大曲1831-6（電話番号 0267-81-1230）

⑬ 地球観測センター

埼玉県比企郡鳩山町大字大橋字沼ノ上1401（電話番号 049-298-1200）

【海外駐在員事務所】

① ワシントン駐在員事務所

1201 Pennsylvania Avenue, NW, Suite 250, Washington, DC 20004, U.S.A.

(電話番号 +1-202-333-6844)

② パリ駐在員事務所

28 Rue de Berri, 75008 Paris, France (電話番号 +33-1-4622-4983)

③ バンコク駐在員事務所

Level 29, 388 Exchange Tower, Sukhumvit Road, Klongtoey Bangkok 10110 Thailand

(電話番号 +66-2-104-9270)

④ ヒューストン駐在員事務所

18050 Saturn Lane, Suite 310, Houston, TX 77058, USA (電話番号 +1-281-333-5999)

⑤ モスクワ技術調整事務所

Millennium House, 12 Trubnaya Street, Moscow 107045, Russia

(電話番号 +7-495-787-2761)

【分室】

① 小笠原追跡所

東京都小笠原村父島字桑ノ木山 (電話番号 04998-2-2522)

② 西日本衛星防災利用研究センター

山口県宇部市あすとぴあ4-1-1 地方独立行政法人山口県産業技術センター3階

(電話番号 050-3362-2900)

③ 調布航空宇宙センター飛行場分室

東京都三鷹市大沢6-13-1 (電話番号 0422-40-3000)

④ 名古屋空港飛行研究拠点

愛知県西春日井郡豊山町大字青山字乗房4520-4 (電話番号 0568-39-3515)

⑤ あきる野分室

東京都あきる野市菅生1918-1 (電話番号 042-532-7435)

⑥ 上斎原スペースガードセンター

岡山県苫田郡鏡野町上斎原1537-8 (電話番号 0868-44-7358)

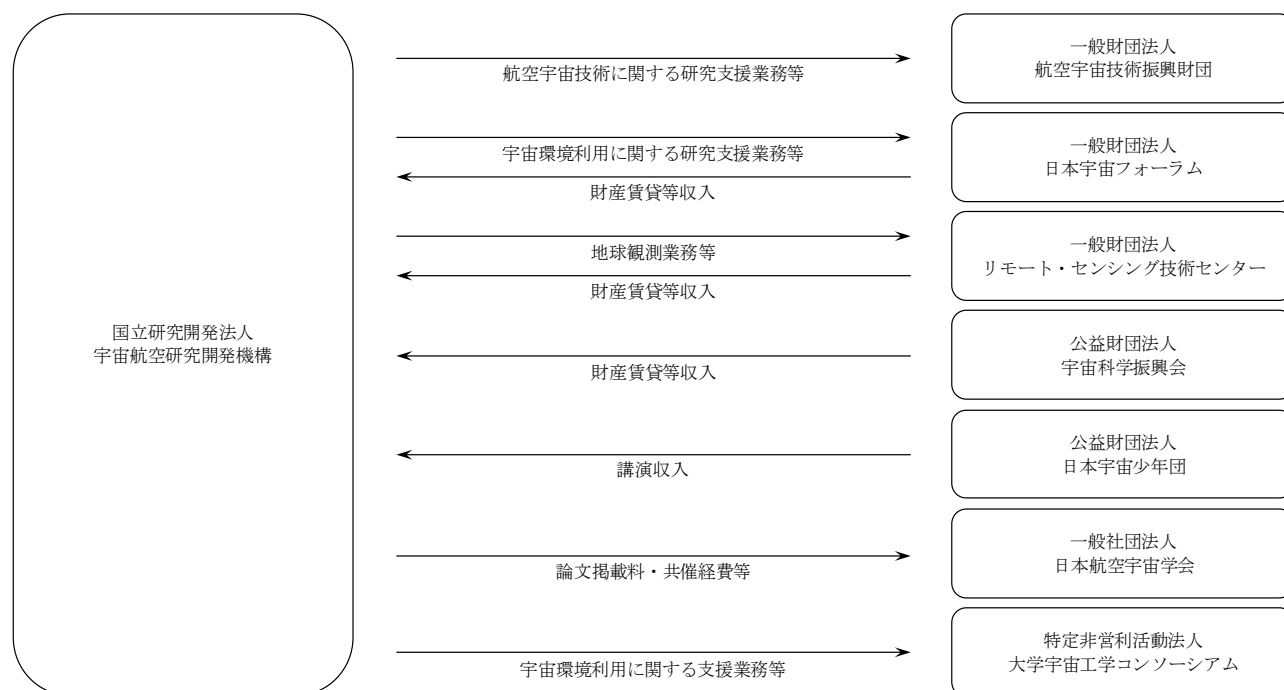
⑦ 美星スペースガードセンター

岡山県井原市美星町大倉1716-3 (電話番号 0866-87-9071)

(6) 主要な特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の状況

JAXA では財務諸表附属明細書に記載すべき特定関連会社及び関連会社はありません。

財務諸表附属明細書に記載すべき関連公益法人等の名称及び JAXA との業務の関係の概要は、以下の通りです。



詳細につきましては、令和5事業年度財務諸表の附属明細書をご覧ください。

(https://www.jaxa.jp/about/finance/index_j.html)

(7) 主要な財務データの経年比較

本事業報告書の「12 財務諸表」における要約した財務諸表を踏まえた、2023年度を含む直近5事業年度に係る主要な財務データの経年比較は下表の通りです。

(単位:百万円)

区分	第4期中長期目標期間				
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産	659,842	713,063	784,260	777,968	1,096,122
負債	499,158	549,888	629,483	659,043	992,574
純資産	160,684	163,174	154,778	118,926	103,548
行政コスト	280,296	195,407	238,051	287,141	313,519
経常費用	203,196	176,885	230,855	280,717	289,901
経常収益	206,827	195,611	215,651	238,782	267,181
当期総損益	49,108	18,737	△ 15,228	△ 41,982	△ 22,551
純資産当期変動額	4,957	2,490	△ 8,397	△ 35,852	△ 15,377
業務活動によるキャッシュ・フロー	57,839	79,070	77,736	68,139	370,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,702	△ 55,105	△ 50,067	△ 56,937	△ 48,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 336	△ 875	△ 1,676	△ 2,066	△ 2,005
資金期末残高	79,259	102,354	128,351	137,487	457,104

(8) 翌事業年度に係る予算、収支計画及び資金計画

2024年度の予算、収支計画及び資金計画の概要は次の通りです。

なお、詳細につきましては、「国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構の令和6年度の業務運営に関する計画」(年度計画)をご覧ください。

(https://www.jaxa.jp/about/plan/index_j.html)

① 予算

(一般勘定)

(単位：百万円)

区別	金額
収入	
運営費交付金	122,398
施設整備費補助金	6,146
国際宇宙ステーション開発費補助金	16,916
地球観測システム研究開発費補助金	6,075
基幹ロケット高度化推進費補助金	3,242
受託収入	33,078
その他の収入	1,090
計	188,945
支出	
一般管理費	6,025
事業費	117,463
施設整備費補助金経費	6,146
国際宇宙ステーション開発費補助金経費	16,916
地球観測システム研究開発費補助金経費	6,075
基幹ロケット高度化推進費補助金経費	3,242
受託経費	33,078
計	188,945

(宇宙戦略基金勘定)

(単位：百万円)

区別	金額
収入	
宇宙戦略支援基金補助金	
計	
支出	
一般管理費	62
事業費	29,934
計	29,996

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがある。

② 収支計画

(一般勘定)

(単位：百万円)

区別	金額
費用の部	
経常費用	250,907
事業費	161,607
一般管理費	5,980
受託費	46,373
減価償却費	36,947
財務費用	45
臨時損失	0
収益の部	
運営費交付金収益	101,177
補助金収益	18,790
受託収入	46,373
その他の収入	4,424
資産見返負債戻入	95,173
臨時利益	0
税引前当期純利益	14,983
法人税、住民税及び事業税	25
当期純利益	14,959
目的積立金取崩額	0
純利益	14,959

(宇宙戦略基金勘定)

(単位：百万円)

区別	金額
費用の部	
経常費用	30,035
事業費	29,973
一般管理費	62
収益の部	
補助金収益	29,969
その他収益	67
純利益	-

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがある。

③ 資金計画

(一般勘定)

(単位：百万円)

区別	金額
資金支出	
業務活動による支出	196,369
投資活動による支出	44,679
財務活動による支出	1,924
翌年度への繰越金	41,575
資金収入	
業務活動による収入	183,117
運営費交付金による収入	122,398
補助金収入	26,233
受託収入	33,078
その他の収入	1,409
投資活動による収入	
施設整備費による収入	6,181
財務活動による収入	0
前年度よりの繰越金	95,248

(宇宙戦略基金勘定)

(単位：百万円)

区別	金額
資金支出	
業務活動による支出	22,700
投資活動による支出	239,999
翌年度への繰越金	37,321
資金収入	
業務活動による収入	
その他収益	26
投資活動による収入	
譲渡性預金解約等による収入	269,995
前年度よりの繰越金	29,998

(注) 各金額は単位未満四捨五入によっており合計額と一致しないことがある。

16 参考情報

(1) その他公表資料等との関係について

JAXA では、本事業報告書に関連する報告書等としては、以下の報告書等を作成しています。

- ・ 中長期目標を達成するための計画（中長期計画）：https://www.jaxa.jp/about/plan/index_j.html
- ・ 年度計画：https://www.jaxa.jp/about/plan/index_j.html
- ・ 内部統制実施指針：https://www.jaxa.jp/about/control/index_j.html
- ・ 財務諸表及び財務諸表附属書類：https://www.jaxa.jp/about/finance/index_j.html
- ・ 業務実績等報告書：https://www.jaxa.jp/about/finance/index_j.html
- ・ 社会環境報告書：https://www.jaxa.jp/about/iso/eco-report/index_j.html

また、記者会見、プレスリリース発信の他、Web サイトや機関誌「JAXA's」の発行等、積極的メディアミックス展開を図り、国民の皆さまへ最新の宇宙航空情報をお届けできるよう努めるとともに、各事業所では展示館等を運営し、現場の活動を積極的に公開しています。

(参考)

◆ 活動実績

種別	2023 年度（令和 5 年度）
プレスリリース、お知らせ	120
記者会見・記者・勉強会等	47
取材対応件数	316
展示館来場者数	55.5 万人
職員講演 講師派遣 聴衆人数／件数 (宇宙飛行士講演を含む)	97,026 人／335 回

※ 状況に応じ、対面・オンラインで実施しました。

✓ 情報発信

◆ Web サイト、SNS（以下からご覧いただけます）

- JAXA ホームページ：<https://www.jaxa.jp/>
- Twitter 公式アカウント：（日本語版）https://twitter.com/JAXA_jp
：（英語版）https://twitter.com/JAXA_en
- Instagram 公式アカウント：<https://www.instagram.com/jaxajp/>
- YouTube 公式チャンネル：<https://www.youtube.com/user/jaxachannel>



◆ 機関誌「JAXA's」

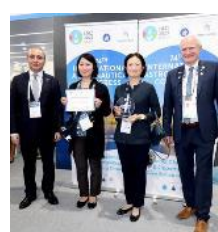
- 機関誌「JAXA's」をより多くの方に読んでいただくために、タブロイド版とWEB版を作成し、音楽家・元スポーツ選手・映画監督などとの異種対談を掲載しています。
- ◇ 紙のタブロイド版 配布場所 : JAXA 各事業所、全国の科学館等
- ◇ Web 版 URL : <https://fanfun.jaxa.jp/jaxas/>



◆ イベント

- G7 の機会を捉え、軽井沢外相会合、広島サミット時に国際メディアセンターにて展示を行い、国内外の報道人、G7 各国からのゲスト、地元の方々に対して事業紹介を行いました。
- 各国の宇宙機関長が集まる国際宇宙会議（IAC）では将来宇宙探査に向けた全体像を示すとともに宇宙飛行士や探査ミッションに関するトークセッション、ネットワーキングイベント、SLIM の LEV-2（SORA-Q）デモンストレーションなどを開催し、人の集まる場づくりを心掛けたことにより Best visitor Engagement 賞を受賞しました。

◆ 宇宙飛行士・職員講演 講師派遣



- 宇宙航空の研究開発に対する理解を深めていただくための普及・教育活動の一環として、JAXA の宇宙飛行士や職員が学校、各種団体等に赴き、講演を行っています。2023 年度は状況に応じて対面/リモートで実施しました。

✓ 報道・メディア対応

◆ プレスリリース、記者会見、記者説明会

- 失敗等、国民の皆様の期待に応えられない状況が続き、即時性・透明性・双方向性に重点をおいて説明機会とメディアの方からの質問機会を設定いたしました。

◆ メディア向け勉強会

- 基礎から JAXA を取り巻く外部環境（世界動向やベンチマーク等）に至るまで、対象分野を総合的に学んでいただける勉強会を開催しています。

